研究成果報告書 科学研究費助成事業

今和 3 年 6 月 2 7 日現在

機関番号: 14501

研究種目: 基盤研究(B)(一般)

研究期間: 2016~2019

課題番号: 16H03552

研究課題名(和文)国際経済法上の競争中立性規律に関する研究

研究課題名(英文)Research on Competitive Neutrality Disciplines in International Economic Law

研究代表者

川島 富士雄 (Kawashima, Fujio)

神戸大学・法学研究科・教授

研究者番号:80234061

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 13,100,000円

研究成果の概要(和文):本研究は、2016~2020年度を通じ、第1に、国内競争法において国有企業が優遇される傾向が見られることや国有企業をめぐる実務上の争点が増加していることを明らかにすることができただけでなく、第2に、世界貿易機関(WTO)ルールにおける補助金等の規律の現状とその限界、環太平洋パートナーシップ(TPP)協定による規律の全体像、TPP国有企業章が国際経済法上の競争中立性規律をいかに発展させ、かつ、 どのような解釈論上の課題と限界を有しているのか明らかにすることに成功した。

研究成果の学術的意義や社会的意義 本研究は、各国競争法に関する研究と国際経済法に関する研究を連携させることに成功しており、国内外を問わず、大きな独自性を有する。また、WTO補助金規律やTPP国有企業規律のそれぞれに関する研究は従来から活発に行われているが、本研究は、最近のEUにおける外国補助金規律案も視野に入れているが、本研究は、総数のEUにおける外国補助金規律案も視野に入れているが、本研究は、総数のEUにおける外国補助金規律案も視野に入れているが、本研究は、総数のEUにおける外国補助金規律案を持続しているが、基本規模のEUにおけるのと思わる。 律の限界、TPP国有企業規律が競争中立性規律の発展に果たした貢献、さらにTPP国有企業規律の課題や限界を明らかにすることに成功している。本研究は、これらの貢献を通じて、今後、国際経済法上の競争中立性規律が発展すべき方向性をも示しており、その観点で学術的にも実務的にも重要な意義を有する。

研究成果の概要(英文):During FY2016 through FY2020, this research has succeeded to demonstrate that in competition law enforcement, there are tendencies giving preferential treatment to state-owned enterprises (SOEs) and having more and more practical issues related to state-owned enterprises. It has also succeeded to demonstrate how the World Trade Organization (WTO) rules on subsidies are enforced and what limitations they have, what disciplines the Trans-Pacific Partnership (TPP) Agreement has introduced as a whole and more particularly how the TPP Chapter on SOEs has developed the competitive neutrality disciplines in International Economic Law, and what interpretative challenges and limitations it has.

研究分野: 国際経済法

キーワード: 国際経済法 競争中立性 国有企業 TPP WTO 補助金 競争法 独占禁止法

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等に ついては、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1.研究開始当初の背景

研究代表者の川島は、従来から国際経済法及び各国内経済法の相互作用を意識しつつ、両分野 にまたがる科学研究費補助金に基づく研究等を進めてきたところ、その中で、2008 年のリーマ ンショック後の世界金融経済危機を受け、先進各国が経済的に自信を失う一方で、BRICS に代表 される新興国が世界経済におけるプレゼンスを拡大する中、米国を中心に国有企業や政府投資 ファンド等を政治的ツールとして活用する国家との対決に対する危機意識の高まりが見られ(ブ レマー『自由市場の終焉』日本経済新聞出版社、2011)、これが環太平洋パートナーシップ(以 下「TPP」という。)協定交渉における米国政府による民間企業との競争中立性確保を狙った国有 企業規律案の提案に結実した等、「国家資本主義国対自由市場国」との現状認識に基づく国際経 済法上の法現象が活発化したことを明らかにした。また、TPP 交渉における国有企業規律案の交 渉過程を辿るとともに、そこで参照されたオーストラリアにおける国有企業に関する競争中立 性規律の内容、運用状況及び課題も明らかにした。こうした中、2015 年 10 月初に TPP 交渉が 大筋合意に至り、国有企業規律については、競争政策とは独立した第 17 章に規定が盛り込まれ ることとなった。この動きを受け、研究代表者は TPP 国有企業規律が競争中立性に関する国際 経済法の規律全体においていかに位置づけられるか明らかにした上で、従来の研究を実定法学 的方向へより一歩前進させ、解釈論的研究を深めるとともに、同規律が今次の交渉において取り こぼした課題を指摘し、同規律のさらなる発展に向け、解釈論及び立法論上の提言を行うことが 喫緊の課題であると認識するに至った。

2.研究の目的

本研究は、2015 年 10 月初の TPP 協定の大筋合意を受け、同交渉の中で最難航した課題のうち、第 17 章の国有企業に関する規律に焦点を当て、同規律が導入された歴史的意義とその内容を解明するとともに、国際経済法上の競争中立性確保の観点から残された課題を明らかにすることを目的とする。具体的には、世界貿易機関(以下「WTO」という。)の「補助金及び相殺措置に関する協定」(以下「補助金協定」という。)等、競争中立性に関する規律の現状と限界に照らし、国際経済法において TPP 国有企業規律がいかに位置づけられ、解釈上、いかなる論点を内在するのか明らかにするとともに、国際経済法上の競争中立性規律のさらなる発展に向け、TPP 国有企業規律が取りこぼした課題を指摘し、それに対する解釈論及び立法論上の解決策を提示することを目的とする。

3.研究の方法

本研究では、研究体制として、国際経済法及び国内経済法の2グループに分け、前者に貿易及び投資に関するサブグループを設けるとともに、中国、ベトナム及びウズベキスタンの研究者を含めた国際的共同研究体制を構築し、本研究を遂行した。

研究目的における課題の解明に向け、国際経済法上の規律、判例及び運用経験の分析を行うため、主な研究方法として文献研究を採用した。他方、規律の実効性及び限界に関する実態を把握するため、関係諸国における実態調査並びに国内外の研究者、政策立案担当者、企業、弁護士らへの聞き取り調査を合せて実施した。研究代表者の川島は、本研究期間中の 2016 年 10 月から2017 年 9 月、上海交通大学凱原法学院に客員研究員として滞在する機会を得て、中国における独占禁止法運用や競争中立性確保に向けた規律の動向、及び過剰生産能力問題に対する政策動向を実地に研究することができた。また、2018 年度に中国、ベトナム及びウズベキスタンの研究者を招へいし、TPP 国有企業規律をめぐって国際ワークショップを開催し、問題意識と知見を共有した。その他、研究代表者及び各研究分担者が積極的に内外の学会・研究会等で報告することやホームページやプログを通じ、研究成果を社会に還元することに努めた。

4. 研究成果

(1) 平成 28 = 2016 年度

2016 年度は、国際経済法グループの研究成果として、特に TPP 協定のうち、競争中立性規律に関係を深い国有企業章、投資章、競争政策章、電気通信章、貿易救済章、紛争解決章等を中心に、法的分析を加え、その規律内容とその限界を明らかにするなどの研究成果があった。また、WTO 補助金規律等に関する研究成果があった。その一部は、独立行政法人経済産業研究所「Web解説 TPP 協定」ウェブページ(研究分担者・川瀬及び研究代表者・川島が編集責任者)において公表した他、共著書、雑誌論文等として公表した。また、国内及び国際的研究集会(神戸大学、厦門大学、上海対外経貿大学等)において、TPP 国有企業章(川島、川瀬) 同投資章(玉田) EU 国家補助規制と投資仲裁(玉田) 中国における過剰生産能力問題に対する WTO 補助金規律の適用可能性(川島)等に関する研究報告等を行った。

また、国内経済法グループの研究成果として、研究代表者の川島が、中国独占禁止法の運用動向に関する研究を進め、共著書(「中国におけるライセンス規制 独占禁止法による知的財産権 濫用規制を中心に 」を寄稿)を公表した他、上海交通大学国際シンポジウムにおいて、独禁法 による知的財産権濫用規制の日中比較に関する研究報告を行った。また、同川島が、中国における鉄鋼過剰生産能力問題に関して、現地調査(上海及び北京)を実施した他、上記の通り中国における過剰生産能力問題に対する WTO 補助金規律の適用可能性(川島)に関する研究報告を国際的研究集会において行った。

(2) 平成 29 = 2017 年度

2017 年 1 月の米国 TPP 離脱通告を受け、当初の TPP 協定の発効の可能性は低下したが、日本 のリーダーシップの下、2017 年 11 月、米国抜きのいわゆる TPP11 協定の大筋合意、2018 年 3 月、同署名と進展し、本研究の実務的意義が再び上昇した。国際経済法グループ(貿易サブグル ープ)は、中国・過剰生産能力問題に対する WTO 補助金協定による規律の可能性の研究や TPP・ 国有企業章と EU ベトナム自由貿易協定・国有企業章や補助金章との比較研究を進め、内外の学 会・研究集会(ベトナム、米国)で研究報告し、研究論文を公表した。また、同グループ(投資 サブグループ)は、TPP・投資章を中心に研究を進め、内外の学会(ベトナム)で研究発表し、 研究論文を公表した。国内法グループは、中国の独占禁止法運用と競争政策の動向や EU 競争法 による国有企業の取り扱いに関する研究を進め、内外の学会(中国、日本)で研究報告し、研究 論文を公表した。特に、TPP・国有企業章に関しては、EU ベトナム自由貿易協定や日 EU 経済連 携協定(EPA)における補助金章との比較を通じ、その機能を相対化して把握することが可能に なり、その特徴や限界が明らかとなった。中国・過剰生産能力問題に対する WTO 補助金協定によ る規律の可能性については、主な争点と共に限界を明らかにした。TPP・投資章に関しては、TPP11 協定の凍結項目により、一部規律に制約が課されたところ、この影響の詳細な分析が今後の課題 として浮上した。特に、中国の独禁法運用については、研究代表者・川島が『公正取引』誌に 2017 年 11 月以降、連載論文を掲載し、同法の運用と競争政策の動向を明らかにした。

(3) 平成 30 = 2018 年度

2018 年 3 月 8 日の「包括的及び先進的な環太平洋パートナーシップ協定 (以下「CPTPP 協定」 という。) の署名及び同年 12 月 30 日の同協定発効を受け、本研究もより大きな実務的意義を有 する段階に達した。2018年度は、国際経済法グループ(貿易サブグループ)は、中国・過剰生産 能力問題に対する WTO 補助金協定による規律の可能性や米国通商拡大法 232 条や貿易救済措置 による対応、CPTPP の国有企業章や他の自由貿易協定の国有企業章や補助金章との比較、米中通 商摩擦、WTO 紛争解決手続の最新課題等に関する研究を進め、内外の学会等(日本、中国)で研 究報告し、研究論文を公表した。また、同グループ(投資サブグループ)は、TPP・投資章等を 中心に研究を進め、研究発表し、研究論文を公表した。国内法グループは、中国の独占禁止法運 用と競争政策の動向、企業結合規制、郵便サービスに関する規制に関する研究を進め、国内の学 会等で研究報告し、研究論文を公表した。特に、国有企業規律に関しては、2018年 10~11 月に 合意・署名された米国・メキシコ・カナダ協定(以下「USMCA」という。)が、CPTPP 国有企業章 を土台により厳格な規定を設けていることを把握したことで、CPTPP の規律の特徴や限界が明ら かとなった。CPTPP 投資章等に関しては、特に国有企業の行為の国家責任への帰属問題 (attribution)を中心に、解釈の現状と課題を明らかにした。これらの成果は、神戸大学にお いて中国、ベトナム及びウズベキスタンの研究者も招聘して開催した国際ワークショップの場 や研究代表者・川島が中国における一帯一路モデル協定作成プロジェクトに参加すること等を 通じ、対外的に発信した。中国の独禁法運用については、研究代表者・川島が『公正取引』誌に 2018年12月まで、連載論文を掲載し、同法の運用と競争政策の動向を明らかにした。

(4) 令和元 = 2019 年度(令和2=2020年度繰越実施分を含む)

2018 年 12 月 30 日の「包括的及び先進的な環太平洋パートナーシップ協定」(以下「CPTPP 協定」という。)の発効と新規加入への関心の高まりを受け、本研究はより大きな実務的意義を有する段階に達した。令和元(2019)年度及び同 2(2020)年度を通じ、研究成果の内外での発信に努めた。2019~2020年度、国際経済法グループ(貿易サブグループ)は、中国産鉄鋼製品に対する相殺関税措置、CPTPP 国有企業章の中国等新規加入希望国に対する示唆、WTO 補助金関連紛争の分析、WTO 紛争解決手続に関する最新課題等に関する研究を進め、内外の学会等(日本、中国)で研究報告し、研究論文を公表した。また、同グループ(投資サブグループ)は、EU内での競争中立性確保に向けたルール整備や投資協定における各種規律等を中心に研究を進め、国内外(2020年度中のオンラインセミナーを含む)で研究発表し、研究論文を公表した。特に、域外国からの EU 域内向け投資の競争中立性確保に向けた提案が、CPTPPの国有企業規律等と比較して、どのように位置づけられるか明らかにすることができた。国内法グループは、中国の独占禁止法運用と競争政策の動向、国内競争法運用による競争中立性確保の可能性、日本の独占禁止法の判例等の研究を進め、国内外の学会等で研究報告し、研究論文を公表した。中国の独禁法運用については、研究代表者・川島が『公正取引』誌上や経済産業研究所ディスカッションペーパーとして論文を公表し、同法の運用と競争政策の動向を明らかにした。

(5) 研究成果のまとめ

以上の研究の成果として、後掲の通り、研究代表者及び研究分担者は、71 件の雑誌論文等を 公表し、39 件の学会等発表(招待講演 23 件、国際学会 21 件を含む)を行い、16 件の書籍を公 刊した。

発表した論文(書籍所収論文を含む)は、大別すれば、1)中国独占禁止法の運用動向に関する論文、2)その他内外の独占禁止法・競争法の判例や運用動向に関する論文、3)WTO紛争解決手続に関する最新課題に関する論文、4)補助金紛争を中心としたWTO紛争解決事件に関する論文、5)補助金相殺措置を中心とした各国通商措置に関する論文、6)TPP国有企業章等、国有企業等への優遇措置や産業政策に対する国際経済法上の規律に関する論文に分類することができる。これら論文に加え、研究分担者の川瀬が所属する独立行政法人経済産業研究所の「Web解説 TPP協定」ウェブページ(川瀬及び川島が編集責任者)で、TPP協定の章ごとの解説を公表した。また、研究代表者・川島の個人ブログを通じ、中国独占禁止法の最新動向のタイムリーな発信にも努めた。

39 件の学会発表には、国際シンポジウム・ワークショップ・セミナー等における英語等発表 21 件を含み、国内だけでなく対外的発信に積極的に取り組んだ。特に神戸大学において中国、ベトナム及びウズベキスタンの研究者も招聘して 2018 年に開催した国際ワークショップでは、TPP 国有企業規律の TPP 協定署名国や TPP 協定参加関心国に対し、実務的にどのような影響を持つか等について意見交換を行ったほか、研究代表者・川島を中心に、中国における一帯一路モデル協定作成プロジェクト、アジア太平洋経済協力 (APEC) 主催政策対話ウェビナー、欧州委員会の外国補助金規律案に関するドイツ独占委員会主催ウェビナー等に参加すること等を通じ、対外的に TPP 国有企業規律による国際経済法上の競争中立性規律の発展、その影響及び限界に関する理解を促進することに成功した。

以上の成果により、第1に、国内競争法において国有企業が優遇される傾向が見られることや国有企業をめぐる実務上の争点が増加していることを明らかにすることができただけでなく、第2に、WTOルールにおける補助金等の規律の現状とその限界、TPP協定による規律の全体像、及び TPP 国有企業章が国際経済法上の競争中立性規律をいかに発展させ、どのような解釈論上の課題を有し、かつどのような限界を有しているのか明らかにすることに成功した。

(6) 研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、各国競争法の最新事例に関する情報と正確な運用実態の把握に基づく研究であり、国内のみならず国外においても、こうした研究は稀である。さらに、本研究はこれらの各国競争法に関する研究成果を国際経済法の最新動向に関する研究につなげることにも成功しており、このような研究は、国内外を問わず、大きな独自性を有する。また、WTO 補助金規律や TPP 国有企業規律のそれぞれに関する研究は従来から活発に行われているが、本研究は、最近の EU における外国補助金規律案も視野に入れ、これらの研究を統合して、WTO 補助金規律の限界、TPP 国有企業規律が競争中立性規律の発展に果たした貢献、さらに TPP 国有企業規律が有している課題や限界を明らかにすることに成功している。本研究は、これらの貢献を通じて、今後、国際経済法上の競争中立性規律が発展すべき方向性をも示しており、その観点で学術的にも実務的にも重要な意義を有する。

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計71件(うち査読付論文 14件/うち国際共著 2件/うちオープンアクセス 15件)

1 . 著者名 川島富士雄	4.巻 47(9)
	. ,
2. 論文標題	5.発行年
WTOアンチダンピング等最新判例解説〔51〕[EU] 中国産熱延鋼板に対する相殺関税調査における国有銀行 融資と実質的な損害のおそれ	2019年
3 . 雑誌名	6.最初と最後の頁
国際商事法務	1133-1142
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
1.著者名	4 . 巻
川島富士雄	20-P-010
2 . 論文標題 『WTO!『カリートに委員会報告書記録20】 坐団、土利民用航空機に対する名供付税インセンニュブ	5 . 発行年 2020年
【WTOパネル・上級委員会報告書解説32】米国 - 大型民間航空機に対する条件付税インセンティブ (DS487) - 国産品優先使用補助金に関する解釈の展開 -	2020年
3 . 雑誌名	6.最初と最後の頁
独立行政法人経済産業研究所ポリシーデイスカッションペーパーシリーズ	1 - 17
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	有
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
1 . 著者名	4.巻 1544
川田田工雄	1011
2.論文標題	5.発行年
無償許諾条項・非係争条項を含むライセンス契約の公正競争阻害性	2020年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
令和元年度重要判例解説(ジュリスト臨時増刊)	239-240
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
1 英老夕	4 . 巻
1 . 著者名 川島富士雄	4. 중 20-J-002
2.論文標題	5.発行年
中国における電子商取引分野に関する法規制 - 独占禁止法、反不正当競争法及び電子商取引法を中心に -	2020年
3 . 雑誌名	6.最初と最後の頁
独立行政法人経済産業研究所デイスカッションペーパーシリーズ	1-25
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	有
 オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスとしている(また、その予定である)	

1.著者名	4 . 巻
川島富士雄	2021年2月18日朝刊
717-21-1-1	
2.論文標題	c ※/二年
	5 . 発行年
経済教室 中国の産業政策を読む(中)競争政策、巨大ITに照準	2021年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
日本経済新聞朝刊	27
口坐起海利周初门	21
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
¥ 3	••••
オープンアクヤス	国際共著
• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	自然八百
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
1.著者名	4 . 巻
川島富士雄	845
川西田工业	0.0
0 - 50-3-1	F 38/-/-
2.論文標題	5 . 発行年
中国における競争政策の最新動向 - 2020 年の独占禁止法の運用状況と今後の展望	2021年
	·
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
公正取引	16-25
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
	無
なし	***
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
1 艾之夕	4 *
1 . 著者名	4 . 巻
東條吉純	91(6)
2 . 論文標題	5 . 発行年
越境データ移転を巡る法政策上の課題	2019年
応見 − フ俊松 ⊂ 巡る 広 以 泉 工 切 床 超	20194
- 4041	
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
法律時報	105-108
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	_
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
1.著者名	4 . 巻
東條吉純	19-P-037
2 . 論文標題	5.発行年
【WTOパネル・上級委員会報告書解説29】ブラジル租税措置事件(DS472, 497) - 内国税減免措置に対する	2019年
WTOルールの適用範囲 -	
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
独立行政法人経済産業研究所ポリシーディスカッションペーパーシリーズ	1-42
34年136/34/1年/7日本来例2017の222 2 17/3222 12 、 ハーフラーハ	. 76
In serial A	
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	有
	.,
+	国際共著
オープンアクセス	国际共 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	当际共 者 -

1 . 著者名	4 . 巻
東條吉純	1537
2 . 論文標題 公正競争阻害性の立証がなく違反なしとされた事例 クアルコム非係争条項等事件 公取委審判審決 平成31・3・13	5 . 発行年 2019年
3.雑誌名 ジュリスト	6.最初と最後の頁 103-106
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著
1. 著者名	4 . 巻
東條吉純	20-J-011
2.論文標題 WTO協定による越境データ流通の規律と限界	5 . 発行年 2020年
3.雑誌名 独立行政法人経済産業研究所デイスカッションペーパーシリーズ	6.最初と最後の頁 1-31
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	 査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著
1 . 著者名	4 . 巻
武田邦宣	4 · 중 38
2.論文標題 ガス市場における競争促進上の論点	5 . 発行年 2019年
3.雑誌名 Nextcom	6.最初と最後の頁 4-12
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	金読の有無無無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著
1. 著者名	4 . 巻
川濵昇=武田邦宣	20-J-013
2.論文標題 オンライン広告市場の競争分析	5 . 発行年 2020年
3.雑誌名 独立行政法人経済産業研究所デイスカッションペーパーシリーズ	6.最初と最後の頁 1-34
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	 査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著

1 . 著者名 武田邦宣	
	4 . 巻
	1544
- 	
A A A DEGR	_ = ====
2.論文標題	5.発行年
経済法判例・審決の動き	2020年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁

令和元年度重要判例解説(ジュリスト臨時増刊)	224-229
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
· · ·	
なし	無
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	_
コンプラとれてはなべ、人はコープファラと大が出来	
	1 . "
1.著者名	4 . 巻
Tsuyoshi Kawase, Junji Nakagawa, Hugo Perezcano Diaz, Keith William Cameron Wilson, Manjiao	2019
Chi, Carlos Coelho, Peter Draper, and Christopher Findlay	
	F 整仁在
2.論文標題	5.発行年
Reforming the WTO AB: Short-term and Mid-term Options for DSU Reform, and Alternative	2019年
Approaches in a Worst Case Scenario	
	6.最初と最後の頁
3.雑誌名	
T20 Japan	1-23
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスとしている(また、その予定である)	-
3 JULY CALOCKING (SILL COUTE CONS)	_
. #46	
1.著者名	4 . 巻
川瀬剛志	91(10)
· · · · · · · · · · · ·	` ′
	İ
2 经分摊服	c
	5 . 発行年
2.論文標題 WTO上級委員会危機と紛争解決手続改革 多国間通商システムにおける「法の支配」の弱体化と今後	5 . 発行年 2019年
2.論文標題 WTO上級委員会危機と紛争解決手続改革 多国間通商システムにおける「法の支配」の弱体化と今後	
WTO上級委員会危機と紛争解決手続改革 多国間通商システムにおける「法の支配」の弱体化と今後	2019年
WTO上級委員会危機と紛争解決手続改革 多国間通商システムにおける「法の支配」の弱体化と今後3.雑誌名	2019年 6 . 最初と最後の頁
	2019年
WTO上級委員会危機と紛争解決手続改革 多国間通商システムにおける「法の支配」の弱体化と今後3.雑誌名	2019年 6 . 最初と最後の頁
WTO上級委員会危機と紛争解決手続改革 多国間通商システムにおける「法の支配」の弱体化と今後 3.雑誌名 法律時報	2019年 6 . 最初と最後の頁
WTO上級委員会危機と紛争解決手続改革 多国間通商システムにおける「法の支配」の弱体化と今後 3.雑誌名 法律時報	2019年 6 . 最初と最後の頁 14-20
WTO上級委員会危機と紛争解決手続改革 多国間通商システムにおける「法の支配」の弱体化と今後 3.雑誌名 法律時報 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	2019年 6.最初と最後の頁 14-20 査読の有無
WTO上級委員会危機と紛争解決手続改革 多国間通商システムにおける「法の支配」の弱体化と今後 3.雑誌名 法律時報	2019年 6 . 最初と最後の頁 14-20
WTO上級委員会危機と紛争解決手続改革 多国間通商システムにおける「法の支配」の弱体化と今後 3.雑誌名 法律時報 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	2019年 6.最初と最後の頁 14-20 査読の有無
WTO上級委員会危機と紛争解決手続改革 多国間通商システムにおける「法の支配」の弱体化と今後 3.雑誌名 法律時報 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	2019年 6.最初と最後の頁 14-20 査読の有無
WTO上級委員会危機と紛争解決手続改革 多国間通商システムにおける「法の支配」の弱体化と今後 3.雑誌名 法律時報 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス	2019年 6.最初と最後の頁 14-20 査読の有無 無
WTO上級委員会危機と紛争解決手続改革 多国間通商システムにおける「法の支配」の弱体化と今後 3.雑誌名 法律時報 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	2019年 6.最初と最後の頁 14-20 査読の有無 無
WTO上級委員会危機と紛争解決手続改革 多国間通商システムにおける「法の支配」の弱体化と今後 3.雑誌名 法律時報 掲載論文のDOI(デジタルオプジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	2019年 6.最初と最後の頁 14-20 査読の有無 無 国際共著
WTO上級委員会危機と紛争解決手続改革 多国間通商システムにおける「法の支配」の弱体化と今後 3.雑誌名 法律時報 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 1.著者名	2019年 6.最初と最後の頁 14-20 査読の有無 無
WTO上級委員会危機と紛争解決手続改革 多国間通商システムにおける「法の支配」の弱体化と今後 3.雑誌名 法律時報 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 1.著者名	2019年 6.最初と最後の頁 14-20 査読の有無 無 国際共著
WTO上級委員会危機と紛争解決手続改革 多国間通商システムにおける「法の支配」の弱体化と今後 3.雑誌名 法律時報 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	2019年 6.最初と最後の頁 14-20 査読の有無 無 国際共著 - 4.巻
WTO上級委員会危機と紛争解決手続改革 多国間通商システムにおける「法の支配」の弱体化と今後 3.雑誌名 法律時報 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 1.著者名 川瀬剛志	2019年 6.最初と最後の頁 14-20 査読の有無 無 国際共著 - 4.巻 686
WTO上級委員会危機と紛争解決手続改革 多国間通商システムにおける「法の支配」の弱体化と今後 3.雑誌名 法律時報 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 1.著者名川瀬剛志 2.論文標題	2019年 6.最初と最後の頁 14-20 査読の有無 無 国際共著 - 4.巻 686
WTO上級委員会危機と紛争解決手続改革 多国間通商システムにおける「法の支配」の弱体化と今後 3.雑誌名 法律時報 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 1.著者名 川瀬剛志	2019年 6.最初と最後の頁 14-20 査読の有無 無 国際共著 - 4.巻 686
WTO上級委員会危機と紛争解決手続改革 多国間通商システムにおける「法の支配」の弱体化と今後 3.雑誌名 法律時報 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 1.著者名 川瀬剛志 2.論文標題	2019年 6.最初と最後の頁 14-20 査読の有無 無 国際共著 - 4.巻 686
WTO上級委員会危機と紛争解決手続改革 多国間通商システムにおける「法の支配」の弱体化と今後 3.雑誌名 法律時報 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 1.著者名 川瀬剛志 2.論文標題 韓国・放射性核種事件にみるWTO紛争解決手続きの限界 - 実効的な紛争解決を阻む不完全な二審制	2019年 6.最初と最後の頁 14-20 査読の有無 無 国際共著 - 4.巻 686 5.発行年 2019年
WTO上級委員会危機と紛争解決手続改革 多国間通商システムにおける「法の支配」の弱体化と今後 3.雑誌名 法律時報 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 1.著者名 川瀬剛志 2.論文標題 韓国・放射性核種事件にみるWTO紛争解決手続きの限界・実効的な紛争解決を阻む不完全な二審制 3.雑誌名	2019年 6.最初と最後の頁 14-20 査読の有無 無 国際共著 - 4.巻 686 5.発行年 2019年 6.最初と最後の頁
WTO上級委員会危機と紛争解決手続改革 多国間通商システムにおける「法の支配」の弱体化と今後 3.雑誌名 法律時報 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 1.著者名 川瀬剛志 2.論文標題 韓国・放射性核種事件にみるWTO紛争解決手続きの限界 - 実効的な紛争解決を阻む不完全な二審制	2019年 6.最初と最後の頁 14-20 査読の有無 無 国際共著 - 4.巻 686 5.発行年 2019年
WTO上級委員会危機と紛争解決手続改革 多国間通商システムにおける「法の支配」の弱体化と今後 3.雑誌名 法律時報 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 1.著者名 川瀬剛志 2.論文標題 韓国・放射性核種事件にみるWTO紛争解決手続きの限界・実効的な紛争解決を阻む不完全な二審制 3.雑誌名	2019年 6.最初と最後の頁 14-20 査読の有無 無 国際共著 - 4.巻 686 5.発行年 2019年 6.最初と最後の頁
WTO上級委員会危機と紛争解決手続改革 多国間通商システムにおける「法の支配」の弱体化と今後 3.雑誌名 法律時報 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 1.著者名 川瀬剛志 2.論文標題 韓国・放射性核種事件にみるWTO紛争解決手続きの限界・実効的な紛争解決を阻む不完全な二審制 3.雑誌名	2019年 6.最初と最後の頁 14-20 査読の有無 無 国際共著 - 4.巻 686 5.発行年 2019年 6.最初と最後の頁
WTO上級委員会危機と紛争解決手続改革 多国間通商システムにおける「法の支配」の弱体化と今後 3 . 雑誌名 法律時報 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 1 . 著者名 川瀬剛志 2 . 論文標題 韓国・放射性核種事件にみるWTO紛争解決手続きの限界 - 実効的な紛争解決を阻む不完全な二審制 3 . 雑誌名 国際問題	2019年 6.最初と最後の頁 14-20 査読の有無 無 国際共著 - 4.巻 686 5.発行年 2019年 6.最初と最後の頁 17-28
WTO上級委員会危機と紛争解決手続改革 多国間通商システムにおける「法の支配」の弱体化と今後 3 . 雑誌名 法律時報 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 1 . 著者名 川瀬剛志 2 . 論文標題 韓国・放射性核種事件にみるWTO紛争解決手続きの限界 - 実効的な紛争解決を阻む不完全な二審制 3 . 雑誌名 国際問題	2019年 6.最初と最後の頁 14-20 査読の有無 無 国際共著 - 4.巻 686 5.発行年 2019年 6.最初と最後の頁 17-28
WTO上級委員会危機と紛争解決手続改革 多国間通商システムにおける「法の支配」の弱体化と今後 3.雑誌名 法律時報 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 1.著者名 川瀬剛志 2.論文標題 韓国・放射性核種事件にみるWTO紛争解決手続きの限界・実効的な紛争解決を阻む不完全な二審制 3.雑誌名	2019年 6.最初と最後の頁 14-20 査読の有無 無 国際共著 - 4.巻 686 5.発行年 2019年 6.最初と最後の頁 17-28
WTO上級委員会危機と紛争解決手続改革 多国間通商システムにおける「法の支配」の弱体化と今後 3.雑誌名 法律時報 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 1.著者名 川瀬剛志 2.論文標題 韓国・放射性核種事件にみるWTO紛争解決手続きの限界 - 実効的な紛争解決を阻む不完全な二審制 3.雑誌名 国際問題 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)なし 環別子) なし 場載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし プラスト 国際問題 関東のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし アラスト 国際問題 日本のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし アラスト	2019年 6.最初と最後の頁 14-20 査読の有無 無 国際共著 - 4.巻 686 5.発行年 2019年 6.最初と最後の頁 17-28 査読の有無 無
WTO上級委員会危機と紛争解決手続改革 多国間通商システムにおける「法の支配」の弱体化と今後 3 . 雑誌名 法律時報 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 1 . 著者名 川瀬剛志 2 . 論文標題 韓国・放射性核種事件にみるWTO紛争解決手続きの限界 - 実効的な紛争解決を阻む不完全な二審制 3 . 雑誌名 国際問題	2019年 6.最初と最後の頁 14-20 査読の有無 無 国際共著 - 4.巻 686 5.発行年 2019年 6.最初と最後の頁 17-28
WTO上級委員会危機と紛争解決手続改革 多国間通商システムにおける「法の支配」の弱体化と今後 3.雑誌名 法律時報 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 1.著者名 川瀬剛志 2.論文標題 韓国・放射性核種事件にみるWTO紛争解決手続きの限界 - 実効的な紛争解決を阻む不完全な二審制 3.雑誌名 国際問題 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)なし	2019年 6.最初と最後の頁 14-20 査読の有無 無 国際共著 - 4.巻 686 5.発行年 2019年 6.最初と最後の頁 17-28 査読の有無 無

1 . 著者名 川瀬剛志	
川瀬剛士	4 . 巻
/ 1 / / 4 只 門) / 心	20-P-004
2 . 論文標題	5 . 発行年
〔WTOパネル・上級委員会報告書解説31〕ロシア - 貨物通過に関する措置 (DS512) - 安全保障例外	2020年
(GATT21条)の射程 -	
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
- ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1-48
3.3.4.1.1 PA/G/(AIT)// 注来例/が1/10/1/07ファーティスカラノコン・・・ハーフリーへ	i - T O
	本芸の大畑
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	有
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスとしている (また、その予定である)	
カーノファノとへこしている(また、この子をこのも)	
. ****	4 244
1 . 著者名	4 . 巻
川瀬剛志	92(3)
2 . 論文標題	5.発行年
岐路に立つWTO上級委員会と国際通商関係における「法の支配」(法律時評)	2020年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
法律時報	1-3
NA ITENTIA	. •
	本芸の大畑
曷載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
トープンアクセス	国際共著
=	
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	<u>-</u>

1.著者名	4 . 巻
川瀬剛志	48(6)
	` '
2.論文標題	5 . 発行年
WTOアンチダンピング等最新判例解説(60)市場歪曲を理由とした生産費用記録の無視,及び重要事実開示に	2020年
おける「十分な時間的余裕」	
	-
	6 . 最初と最後の百
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
	6 . 最初と最後の頁 812-821
3.雑誌名	
3.雑誌名 国際商事法務	812-821
3.雑誌名 国際商事法務	
B.雑誌名 国際商事法務	812-821 査読の有無
3 . 雑誌名 国際商事法務	812-821
3 . 雑誌名 国際商事法務 場載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	812-821 査読の有無 無
3 . 雑誌名 国際商事法務	812-821 査読の有無
3 . 雑誌名 国際商事法務	812-821 査読の有無 無
3 . 雑誌名 国際商事法務 電職論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス	812-821 査読の有無 無
B . 雑誌名 国際商事法務 弱載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	812-821 査読の有無 無 国際共著
B . 雑誌名 国際商事法務 場載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	812-821 査読の有無 無 国際共著 - 4 . 巻
3.雑誌名 国際商事法務 園 戦論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	812-821 査読の有無 無 国際共著
3 . 雑誌名 国際商事法務	査読の有無 無 国際共著 - 4.巻 91(10)
3 . 雑誌名 国際商事法務 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 1 . 著者名 伊藤一頼 2 . 論文標題	812-821 査読の有無 無 国際共著 4 . 巻 91(10) 5 . 発行年
B . 雑誌名 国際商事法務 引載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 1 . 著者名 伊藤一頼	査読の有無 無 国際共著 - 4.巻 91(10)
3 . 雑誌名 国際商事法務 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 1 . 著者名 伊藤一頼 2 . 論文標題	812-821 査読の有無 無 国際共著 - 4 . 巻 91(10) 5 . 発行年
3 . 雑誌名 国際商事法務 掲載論文のDOI (デジタルオプジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 1 . 著者名 伊藤一頼 2 . 論文標題 国際経済秩序の転換と立憲主義 危機の時代か変化の時機か	都記・812-821 査読の有無 無 国際共著 4 . 巻 91(10) 5 . 発行年 2019年
3 . 雑誌名 国際商事法務 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 1 . 著者名 伊藤一頼 2 . 論文標題 国際経済秩序の転換と立憲主義 危機の時代か変化の時機か 3 . 雑誌名	812-821 査読の有無 無 国際共著 4 . 巻 91(10) 5 . 発行年 2019年 6 . 最初と最後の頁
3 . 雑誌名 国際商事法務 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 1 . 著者名 伊藤一頼 2 . 論文標題 国際経済秩序の転換と立憲主義 危機の時代か変化の時機か	都記・812-821 査読の有無 無 国際共著 4 . 巻 91(10) 5 . 発行年 2019年
3 . 雑誌名 国際商事法務 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 1 . 著者名 伊藤一頼 2 . 論文標題 国際経済秩序の転換と立憲主義 危機の時代か変化の時機か 3 . 雑誌名	812-821 査読の有無 無 国際共著 4 . 巻 91(10) 5 . 発行年 2019年 6 . 最初と最後の頁
3 . 雑誌名 国際商事法務 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 1 . 著者名 伊藤一頼 2 . 論文標題 国際経済秩序の転換と立憲主義 危機の時代か変化の時機か 3 . 雑誌名 法律時報	香読の有無 無 国際共著 - 4.巻 91(10) 5.発行年 2019年 6.最初と最後の頁 40-45
3 . 雑誌名 国際商事法務 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 1 . 著者名 伊藤一頼 2 . 論文標題 国際経済秩序の転換と立憲主義 危機の時代か変化の時機か 3 . 雑誌名 法律時報	香読の有無 無 国際共著 - 4.巻 91(10) 5.発行年 2019年 6.最初と最後の頁 40-45
3 . 雑誌名 国際商事法務 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 1 . 著者名 伊藤一頼 2 . 論文標題 国際経済秩序の転換と立憲主義 危機の時代か変化の時機か 3 . 雑誌名 法律時報 曷載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)	812-821 査読の有無 無 国際共著 4 . 巻 91(10) 5 . 発行年 2019年 6 . 最初と最後の頁 40-45 査読の有無
3 . 雑誌名 国際商事法務 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 1 . 著者名 伊藤一頼 2 . 論文標題 国際経済秩序の転換と立憲主義 危機の時代か変化の時機か 3 . 雑誌名 法律時報	香読の有無 無 国際共著 - 4.巻 91(10) 5.発行年 2019年 6.最初と最後の頁 40-45
3 . 雑誌名 国際商事法務 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 1 . 著者名 伊藤一頼 2 . 論文標題 国際経済秩序の転換と立憲主義 危機の時代か変化の時機か 3 . 雑誌名 法律時報 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	を
3 . 雑誌名 国際商事法務 曷載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 1 . 著者名 伊藤一頼 2 . 論文標題 国際経済秩序の転換と立憲主義 危機の時代か変化の時機か 3 . 雑誌名 法律時報 曷載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)	812-821 査読の有無 無 国際共著 4 . 巻 91(10) 5 . 発行年 2019年 6 . 最初と最後の頁 40-45 査読の有無

1.著者名	4 . 巻
伊藤一頼	28
2.論文標題	5.発行年
·····	
【2018年貿易・投資紛争事例の概況】 WTO紛争事例	2019年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
日本国際経済法学会年報	294-298
掲載論文のDOI(デジタルオプジェクト識別子)	 査読の有無
なし	無
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
1.著者名	4 . 巻
伊藤一頼	令和元年度
光膝一顆	マヤルルナルタ
2 . 論文標題	5.発行年
情報・データの越境移転をめぐる法的諸課題	2020年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
国際知財制度研究会報告書(知的財産研究所)	181 - 194
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
± ₹\.¬ьь¬	园 W + 茶
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
1 . 著者名	4.巻
川島富士雄	811
	78.75
2 . 論文標題	5.発行年
連載講座 中国独占禁止法ー法運用と競争政策の行方ー第6回 独占合意	2018年
3 . 雑誌名	6.最初と最後の頁
公正取引	73-79
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	 査読の有無
12世紀前文の101(アンタルオングエグド戦のエ)	無
· 6 ∪	***
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
1 . 著者名	4 . 巻
川島富士雄	812
\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	
2 . 論文標題	5.発行年
連載講座 中国独占禁止法ー法運用と競争政策の行方ー第7回 独占合意	2018年
	·
3 . 雑誌名	6.最初と最後の頁
公正取引	5462
掲載論文のDOI(デジタルオプジェクト識別子)	 査読の有無
なし	無
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	当际六名 -
コーフファフ ころ こはない 、 人はコープファブ ころが 四井	

1.著者名	
	4.巻
川島富士雄	813

0. 40-1-1707	= 7v./- /-
2 . 論文標題	5 . 発行年
連載講座 中国独占禁止法ー法運用と競争政策の行方ー第8回 市場支配的地位の濫用	2018年
2 14-4-47	6 見知し見後の声
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
公正取引	52-59
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
	国際共著
	国际共有
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
	<u> </u>
1 #40	4 *
1.著者名	4 . 巻
川島富士雄	814
	5.発行年
連載講座 中国独占禁止法ー法運用と競争政策の行方ー第9回 市場支配的地位の濫用	2018年
	6.最初と最後の頁
公正取引	57-64
おおかかの2017で2011 ナラン りしかロフン	本共の大価
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
 オープンアクセス	
· · · · · · =· ·	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
	<u> </u>
1.著者名	4 . 巻
	4.2
	816
	816
川島富士雄	
川島富士雄 2 . 論文標題	5.発行年
川島富士雄	
川島富士雄 2 . 論文標題	5.発行年
川島富士雄 2 . 論文標題 連載講座 中国独占禁止法ー法運用と競争政策の行方ー第10回 知的財産権濫用	5.発行年 2018年
川島富士雄 2 . 論文標題 連載講座 中国独占禁止法ー法運用と競争政策の行方ー第10回 知的財産権濫用 3 . 雑誌名	5 . 発行年 2018年 6 . 最初と最後の頁
川島富士雄	5.発行年 2018年
川島富士雄 2 . 論文標題 連載講座 中国独占禁止法ー法運用と競争政策の行方ー第10回 知的財産権濫用 3 . 雑誌名	5 . 発行年 2018年 6 . 最初と最後の頁
川島富士雄 2 . 論文標題 連載講座 中国独占禁止法ー法運用と競争政策の行方ー第10回 知的財産権濫用 3 . 雑誌名	5 . 発行年 2018年 6 . 最初と最後の頁
川島富士雄 2.論文標題 連載講座 中国独占禁止法ー法運用と競争政策の行方ー第10回 知的財産権濫用 3.雑誌名 公正取引	5 . 発行年 2018年 6 . 最初と最後の頁 58-66
川島富士雄 2.論文標題 連載講座 中国独占禁止法ー法運用と競争政策の行方-第10回 知的財産権濫用 3.雑誌名 公正取引 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	5 . 発行年 2018年 6 . 最初と最後の頁 58-66 査読の有無
川島富士雄 2 . 論文標題 連載講座 中国独占禁止法ー法運用と競争政策の行方-第10回 知的財産権濫用 3 . 雑誌名 公正取引	5 . 発行年 2018年 6 . 最初と最後の頁 58-66
川島富士雄 2.論文標題 連載講座 中国独占禁止法ー法運用と競争政策の行方-第10回 知的財産権濫用 3.雑誌名 公正取引 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	5 . 発行年 2018年 6 . 最初と最後の頁 58-66 査読の有無
川島富士雄 2 . 論文標題 連載講座 中国独占禁止法ー法運用と競争政策の行方一第10回 知的財産権濫用 3 . 雑誌名 公正取引 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	5 . 発行年 2018年 6 . 最初と最後の頁 58-66 査読の有無
川島富士雄 2 . 論文標題 連載講座 中国独占禁止法ー法運用と競争政策の行方-第10回 知的財産権濫用 3 . 雑誌名 公正取引 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス	5 . 発行年 2018年 6 . 最初と最後の頁 58-66 査読の有無
川島富士雄 2 . 論文標題 連載講座 中国独占禁止法ー法運用と競争政策の行方一第10回 知的財産権濫用 3 . 雑誌名 公正取引 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	5 . 発行年 2018年 6 . 最初と最後の頁 58-66 査読の有無
川島富士雄 2 . 論文標題 連載講座 中国独占禁止法ー法運用と競争政策の行方-第10回 知的財産権濫用 3 . 雑誌名 公正取引 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス	5 . 発行年 2018年 6 . 最初と最後の頁 58-66 査読の有無
 川島富士雄 2 . 論文標題 連載講座 中国独占禁止法ー法運用と競争政策の行方ー第10回 知的財産権濫用 3 . 雑誌名 公正取引 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 	5 . 発行年 2018年 6 . 最初と最後の頁 58-66 査読の有無 無 国際共著
 川島富士雄 2 . 論文標題 連載講座 中国独占禁止法ー法運用と競争政策の行方ー第10回 知的財産権濫用 3 . 雑誌名 公正取引 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 1 . 著者名 	5 . 発行年 2018年 6 . 最初と最後の頁 58-66 査読の有無 無 国際共著
 川島富士雄 2 . 論文標題 連載講座 中国独占禁止法ー法運用と競争政策の行方ー第10回 知的財産権濫用 3 . 雑誌名 公正取引 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 	5 . 発行年 2018年 6 . 最初と最後の頁 58-66 査読の有無 無 国際共著
 川島富士雄 2 . 論文標題 連載講座 中国独占禁止法ー法運用と競争政策の行方ー第10回 知的財産権濫用 3 . 雑誌名 公正取引 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 1 . 著者名 	5 . 発行年 2018年 6 . 最初と最後の頁 58-66 査読の有無 無 国際共著
川島富士雄 2.論文標題 連載講座 中国独占禁止法ー法運用と競争政策の行方一第10回 知的財産権濫用 3.雑誌名 公正取引 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 1.著者名 川島富士雄	5 . 発行年 2018年 6 . 最初と最後の頁 58-66 査読の有無 無 国際共著
川島富士雄 2.論文標題 連載講座 中国独占禁止法ー法運用と競争政策の行方ー第10回 知的財産権濫用 3.雑誌名 公正取引 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 1.著者名 川島富士雄 2.論文標題	5 . 発行年 2018年 6 . 最初と最後の頁 58-66 査読の有無 無 国際共著 - 4 . 巻 817 5 . 発行年
川島富士雄 2.論文標題 連載講座 中国独占禁止法ー法運用と競争政策の行方一第10回 知的財産権濫用 3.雑誌名 公正取引 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 1.著者名 川島富士雄	5 . 発行年 2018年 6 . 最初と最後の頁 58-66 査読の有無 無 国際共著
川島富士雄 2.論文標題 連載講座 中国独占禁止法ー法運用と競争政策の行方ー第10回 知的財産権濫用 3.雑誌名 公正取引 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 1.著者名 川島富士雄 2.論文標題	5 . 発行年 2018年 6 . 最初と最後の頁 58-66 査読の有無 無 国際共著 - 4 . 巻 817 5 . 発行年
川島富士雄 2.論文標題 連載講座 中国独占禁止法ー法運用と競争政策の行方ー第10回 知的財産権濫用 3.雑誌名 公正取引 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス	5 . 発行年 2018年 6 . 最初と最後の頁 58-66 査読の有無 無 国際共著 - 4 . 巻 817 5 . 発行年 2018年
 川島富士雄 2.論文標題 連載講座 中国独占禁止法ー法運用と競争政策の行方一第10回 知的財産権濫用 3.雑誌名 公正取引 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)なし オープンアクセス	5 . 発行年 2018年 6 . 最初と最後の頁 58-66 査読の有無 無 国際共著 - 4 . 巻 817 5 . 発行年 2018年 6 . 最初と最後の頁
川島富士雄 2.論文標題 連載講座 中国独占禁止法ー法運用と競争政策の行方ー第10回 知的財産権濫用 3.雑誌名 公正取引 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス	5 . 発行年 2018年 6 . 最初と最後の頁 58-66 査読の有無 無 国際共著 - 4 . 巻 817 5 . 発行年 2018年
 川島富士雄 2.論文標題 連載講座 中国独占禁止法ー法運用と競争政策の行方一第10回 知的財産権濫用 3.雑誌名 公正取引 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)なし オープンアクセス	5 . 発行年 2018年 6 . 最初と最後の頁 58-66 査読の有無 無 国際共著 - 4 . 巻 817 5 . 発行年 2018年 6 . 最初と最後の頁
 川島富士雄 2.論文標題 連載講座 中国独占禁止法ー法運用と競争政策の行方一第10回 知的財産権濫用 3.雑誌名 公正取引 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)なし オープンアクセス	5 . 発行年 2018年 6 . 最初と最後の頁 58-66 査読の有無 無 国際共著 - 4 . 巻 817 5 . 発行年 2018年 6 . 最初と最後の頁
 川島富士雄 2 . 論文標題 連載講座 中国独占禁止法ー法運用と競争政策の行方-第10回 知的財産権濫用 3 . 雑誌名 公正取引 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 1 . 著者名 川島富士雄 2 . 論文標題 連載講座 中国独占禁止法ー法運用と競争政策の行方-第11回 行政独占規制と公平競争審査制度 3 . 雑誌名 公正取引 	5 . 発行年 2018年 6 . 最初と最後の頁 58-66 査読の有無 無 国際共著 - 4 . 巻 817 5 . 発行年 2018年 6 . 最初と最後の頁 61-70
川島富士雄 2 . 論文標題 連載講座 中国独占禁止法一法運用と競争政策の行方一第10回 知的財産権濫用 3 . 雑誌名 公正取引 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 1 . 著者名 川島富士雄 2 . 論文標題 連載講座 中国独占禁止法一法運用と競争政策の行方一第11回 行政独占規制と公平競争審査制度 3 . 雑誌名 公正取引 1 . 報識文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)	5 . 発行年 2018年 6 . 最初と最後の頁 58-66 査読の有無 無 国際共著 - 4 . 巻 817 5 . 発行年 2018年 6 . 最初と最後の頁 61-70
 川島富士雄 2 . 論文標題 連載講座 中国独占禁止法ー法運用と競争政策の行方-第10回 知的財産権濫用 3 . 雑誌名 公正取引 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 1 . 著者名 川島富士雄 2 . 論文標題 連載講座 中国独占禁止法ー法運用と競争政策の行方-第11回 行政独占規制と公平競争審査制度 3 . 雑誌名 公正取引 	5 . 発行年 2018年 6 . 最初と最後の頁 58-66 査読の有無 無 国際共著 - 4 . 巻 817 5 . 発行年 2018年 6 . 最初と最後の頁 61-70
川島富士雄 2 . 論文標題 連載講座 中国独占禁止法一法運用と競争政策の行方一第10回 知的財産権濫用 3 . 雑誌名 公正取引 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 1 . 著者名 川島富士雄 2 . 論文標題 連載講座 中国独占禁止法一法運用と競争政策の行方一第11回 行政独占規制と公平競争審査制度 3 . 雑誌名 公正取引 1 . 報識文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)	5 . 発行年 2018年 6 . 最初と最後の頁 58-66 査読の有無 無 国際共著 - 4 . 巻 817 5 . 発行年 2018年 6 . 最初と最後の頁 61-70
川島富士雄 2 . 論文標題 連載講座 中国独占禁止法一法運用と競争政策の行方一第10回 知的財産権濫用 3 . 雑誌名 公正取引 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)なし オープンアクセス	5 . 発行年 2018年 6 . 最初と最後の頁 58-66 査読の有無 無 国際共著 - 4 . 巻 817 5 . 発行年 2018年 6 . 最初と最後の頁 61-70 査読の有無
コース	5 . 発行年 2018年 6 . 最初と最後の頁 58-66 査読の有無 無 国際共著 - 4 . 巻 817 5 . 発行年 2018年 6 . 最初と最後の頁 61-70
川島富士雄 2 . 論文標題 連載講座 中国独占禁止法ー法運用と競争政策の行方-第10回 知的財産権濫用 3 . 雑誌名 公正取引 3 . 雑誌名 公正取引 3 . オープンアクセス	5 . 発行年 2018年 6 . 最初と最後の頁 58-66 査読の有無 無 国際共著 - 4 . 巻 817 5 . 発行年 2018年 6 . 最初と最後の頁 61-70 査読の有無

1. 著者名	4 **
	4.巻
川島富士雄	46(6)
2	F 整件件
2. 論文標題	5.発行年
WTOアンチダンピング等最新判例解説36 [米国] 通商拡大法232条に基づく鉄鋼及びアルミ製品輸入の国家	2018年
安全保障に対する影響調査	
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
国際商事法務	819-827
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
1 . 著者名	4 . 巻
川島富士雄	614
川南角土雄	014
2	F 整治左
2.論文標題	5.発行年
2018年の米中通商摩擦の背景とその行方	2018年
	c = = = = = = = = = = = = = = = = = = =
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
61420-28	20-28
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
	1
1.著者名	4 . 巻
川島富士雄	87
川向田工姓	07
2 . 論文標題	5.発行年
中国における流通分野に関する規制~独占禁止法、反不正当競争法及び電子商務法の最新動向~	2019年
3. hktts/	C 目辺に目後の百
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
ITI調査研究シリーズ(国際貿易投資研究所編『紛争事例にみる主要国の流通市場変化と問題点』)	57-78
** ** * * *	57-76
ITI調査研究シリーズ(国際貿易投資研究所編『紛争事例にみる主要国の流通市場変化と問題点』)	
ITI調査研究シリーズ(国際貿易投資研究所編『紛争事例にみる主要国の流通市場変化と問題点』) 掲載論文のDOI(デジタルオプジェクト識別子)	査読の有無
ITI調査研究シリーズ(国際貿易投資研究所編『紛争事例にみる主要国の流通市場変化と問題点』)	
ITI調査研究シリーズ(国際貿易投資研究所編『紛争事例にみる主要国の流通市場変化と問題点』) 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無無
ITI調査研究シリーズ(国際貿易投資研究所編『紛争事例にみる主要国の流通市場変化と問題点』) 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス	査読の有無
ITI調査研究シリーズ(国際貿易投資研究所編『紛争事例にみる主要国の流通市場変化と問題点』) 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無無
ITI調査研究シリーズ(国際貿易投資研究所編『紛争事例にみる主要国の流通市場変化と問題点』) 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス	査読の有無無
ITI調査研究シリーズ(国際貿易投資研究所編『紛争事例にみる主要国の流通市場変化と問題点』) 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	査読の有無 無 国際共著
ITI調査研究シリーズ(国際貿易投資研究所編『紛争事例にみる主要国の流通市場変化と問題点』) 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	査読の有無 無 国際共著 -
ITI調査研究シリーズ(国際貿易投資研究所編『紛争事例にみる主要国の流通市場変化と問題点』) 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 1 . 著者名 Tsuyoshi Kawase, Junji Nakagawa, Hugo Perezcano Diaz, Keith William Cameron Wilson, Manjiao	査読の有無 無 国際共著
ITI調査研究シリーズ(国際貿易投資研究所編『紛争事例にみる主要国の流通市場変化と問題点』) 掲載論文のDOI(デジタルオプジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 1 . 著者名 Tsuyoshi Kawase, Junji Nakagawa, Hugo Perezcano Diaz, Keith William Cameron Wilson, Manjiao Chi, Carlos Coelho, Peter Draper, and Christopher Findlay	査読の有無 無 国際共著 - 4.巻 2019
ITI調査研究シリーズ(国際貿易投資研究所編『紛争事例にみる主要国の流通市場変化と問題点』) 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 1 . 著者名 Tsuyoshi Kawase, Junji Nakagawa, Hugo Perezcano Diaz, Keith William Cameron Wilson, Manjiao Chi, Carlos Coelho, Peter Draper, and Christopher Findlay 2 . 論文標題	査読の有無 無 国際共著 - 4 . 巻 2019 5 . 発行年
ITI調査研究シリーズ(国際貿易投資研究所編『紛争事例にみる主要国の流通市場変化と問題点』) 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 1 . 著者名 Tsuyoshi Kawase, Junji Nakagawa, Hugo Perezcano Diaz, Keith William Cameron Wilson, Manjiao Chi, Carlos Coelho, Peter Draper, and Christopher Findlay 2 . 論文標題 Reforming the WTO AB: Short-term and Mid-term Options for DSU Reform, and Alternative	査読の有無 無 国際共著 - 4.巻 2019
ITI調査研究シリーズ(国際貿易投資研究所編『紛争事例にみる主要国の流通市場変化と問題点』) 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 1 . 著者名 Tsuyoshi Kawase, Junji Nakagawa, Hugo Perezcano Diaz, Keith William Cameron Wilson, Manjiao Chi, Carlos Coelho, Peter Draper, and Christopher Findlay 2 . 論文標題 Reforming the WTO AB: Short-term and Mid-term Options for DSU Reform, and Alternative Approaches in a Worst Case Scenario	査読の有無 無 国際共著 - 4 . 巻 2019 5 . 発行年 2019年
ITI調査研究シリーズ(国際貿易投資研究所編『紛争事例にみる主要国の流通市場変化と問題点』) 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 1 . 著者名 Tsuyoshi Kawase, Junji Nakagawa, Hugo Perezcano Diaz, Keith William Cameron Wilson, Manjiao Chi, Carlos Coelho, Peter Draper, and Christopher Findlay 2 . 論文標題 Reforming the WTO AB: Short-term and Mid-term Options for DSU Reform, and Alternative Approaches in a Worst Case Scenario 3 . 雑誌名	査読の有無 無 国際共著 - 4 . 巻 2019 5 . 発行年 2019年 6 . 最初と最後の頁
ITI調査研究シリーズ(国際貿易投資研究所編『紛争事例にみる主要国の流通市場変化と問題点』) 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 1 . 著者名 Tsuyoshi Kawase, Junji Nakagawa, Hugo Perezcano Diaz, Keith William Cameron Wilson, Manjiao Chi, Carlos Coelho, Peter Draper, and Christopher Findlay 2 . 論文標題 Reforming the WTO AB: Short-term and Mid-term Options for DSU Reform, and Alternative Approaches in a Worst Case Scenario	査読の有無 無 国際共著 - 4 . 巻 2019 5 . 発行年 2019年
ITI調査研究シリーズ(国際貿易投資研究所編『紛争事例にみる主要国の流通市場変化と問題点』) 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 1 . 著者名 Tsuyoshi Kawase, Junji Nakagawa, Hugo Perezcano Diaz, Keith William Cameron Wilson, Manjiao Chi, Carlos Coelho, Peter Draper, and Christopher Findlay 2 . 論文標題 Reforming the WTO AB: Short-term and Mid-term Options for DSU Reform, and Alternative Approaches in a Worst Case Scenario 3 . 雑誌名	査読の有無 無 国際共著 - 4 . 巻 2019 5 . 発行年 2019年 6 . 最初と最後の頁
ITI調査研究シリーズ(国際貿易投資研究所編『紛争事例にみる主要国の流通市場変化と問題点』) 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 1 . 著者名 Tsuyoshi Kawase, Junji Nakagawa, Hugo Perezcano Diaz, Keith William Cameron Wilson, Manjiao Chi, Carlos Coelho, Peter Draper, and Christopher Findlay 2 . 論文標題 Reforming the WTO AB: Short-term and Mid-term Options for DSU Reform, and Alternative Approaches in a Worst Case Scenario 3 . 雑誌名 Policy Brief, T20 2019	査読の有無 無 国際共著 - 4 . 巻 2019 5 . 発行年 2019年 6 . 最初と最後の頁 41-70
ITI調査研究シリーズ(国際貿易投資研究所編『紛争事例にみる主要国の流通市場変化と問題点』) 掲載論文のDOI(デジタルオプジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 1 . 著者名 Tsuyoshi Kawase, Junji Nakagawa, Hugo Perezcano Diaz, Keith William Cameron Wilson, Manjiao Chi, Carlos Coelho, Peter Draper, and Christopher Findlay 2 . 論文標題 Reforming the WTO AB: Short-term and Mid-term Options for DSU Reform, and Alternative Approaches in a Worst Case Scenario 3 . 雑誌名	査読の有無 無 国際共著 - 4 . 巻 2019 5 . 発行年 2019年 6 . 最初と最後の頁
ITI調査研究シリーズ(国際貿易投資研究所編『紛争事例にみる主要国の流通市場変化と問題点』) 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 1 . 著者名 Tsuyoshi Kawase, Junji Nakagawa, Hugo Perezcano Diaz, Keith William Cameron Wilson, Manjiao Chi, Carlos Coelho, Peter Draper, and Christopher Findlay 2 . 論文標題 Reforming the WTO AB: Short-term and Mid-term Options for DSU Reform, and Alternative Approaches in a Worst Case Scenario 3 . 雑誌名 Policy Brief, T20 2019	査読の有無 無 国際共著 - 4 . 巻 2019 5 . 発行年 2019年 6 . 最初と最後の頁 41-70
ITI調査研究シリーズ(国際貿易投資研究所編『紛争事例にみる主要国の流通市場変化と問題点』) 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 1 . 著者名 Tsuyoshi Kawase, Junji Nakagawa, Hugo Perezcano Diaz, Keith William Cameron Wilson, Manjiao Chi, Carlos Coelho, Peter Draper, and Christopher Findlay 2 . 論文標題 Reforming the WTO AB: Short-term and Mid-term Options for DSU Reform, and Alternative Approaches in a Worst Case Scenario 3 . 雑誌名 Policy Brief, T20 2019	査読の有無 無 国際共著 - 4 . 巻 2019 5 . 発行年 2019年 6 . 最初と最後の頁 41-70
ITI調査研究シリーズ(国際貿易投資研究所編『紛争事例にみる主要国の流通市場変化と問題点』) 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)なし オープンアクセス	査読の有無 国際共著 4.巻 2019 5.発行年 2019年 6.最初と最後の頁 41-70 査読の有無 有
ITI調査研究シリーズ(国際貿易投資研究所編『紛争事例にみる主要国の流通市場変化と問題点』) 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 1 . 著者名 Tsuyoshi Kawase, Junji Nakagawa, Hugo Perezcano Diaz, Keith William Cameron Wilson, Manjiao Chi, Carlos Coelho, Peter Draper, and Christopher Findlay 2 . 論文標題 Reforming the WTO AB: Short-term and Mid-term Options for DSU Reform, and Alternative Approaches in a Worst Case Scenario 3 . 雑誌名 Policy Brief, T20 2019	査読の有無 無 国際共著 - 4 . 巻 2019 5 . 発行年 2019年 6 . 最初と最後の頁 41-70

1.著者名	
— · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	4 . 巻
川瀬剛志	65(6)
2.論文標題	5 . 発行年
TPP11 (CPTPP) の法構造	2018年
3 . 雑誌名	6.最初と最後の頁
J JCAジャーナル	3-11
掲載論文のDOI(デジタルオプジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
1 . 著者名	4 . 巻
玉田大	27
고비 가	
2 . 論文標題	5 . 発行年
WTO紛争解決手続における先例拘束原則	2018年
	-
3 . 雑誌名	6.最初と最後の頁
日本国際経済法学会年報	116-137
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
19年16年入り1001(ナンテルタンエット成別」)	無
	711
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
	- W
1 . 著者名	4 . 巻
伊藤一頼	46(7)
2 . 論文標題	5 . 発行年
WTOアンチダンピング等最新判例解説37〔米国〕セーフガード調査における「事情の予見されなかった発	2018年
展」と過剰生産能力問題	23.01
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
国際商事法務	985-992
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	
なし	無
	<i>/</i> ///
オープンアクセス	国際共著
ナーガンフクトファけかい ワけナーデンフクトフジロサ	-
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	
	<i>1</i>
1 . 著者名	4.巻
	4.巻 765
1 . 著者名 伊藤一頼	765
1 . 著者名 伊藤一頼 2 . 論文標題	5 . 発行年
1 . 著者名 伊藤一頼	765 5.発行年 2018年
1 . 著者名 伊藤一頼 2 . 論文標題 国際法と立憲主義 グローバルな憲法秩序を語ることは可能か	765 5.発行年 2018年
1 . 著者名 伊藤一頼 2 . 論文標題 国際法と立憲主義 グローバルな憲法秩序を語ることは可能か	5 . 発行年
 著者名 伊藤一頼 論文標題 国際法と立憲主義 グローバルな憲法秩序を語ることは可能か 雑誌名 	765 5 . 発行年 2018年 6 . 最初と最後の頁
 1 . 著者名 伊藤一頼 2 . 論文標題 国際法と立憲主義 グローバルな憲法秩序を語ることは可能か 3 . 雑誌名 法学セミナー 	765 5 . 発行年 2018年 6 . 最初と最後の頁 62-67
1 . 著者名 伊藤一頼 2 . 論文標題 国際法と立憲主義 グローバルな憲法秩序を語ることは可能か 3 . 雑誌名 法学セミナー 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	765 5 . 発行年 2018年 6 . 最初と最後の頁 62-67 査読の有無
 著者名 伊藤一頼 論文標題 国際法と立憲主義 グローバルな憲法秩序を語ることは可能か 雑誌名 法学セミナー 	765 5 . 発行年 2018年 6 . 最初と最後の頁 62-67
1 . 著者名 伊藤一頼 2 . 論文標題 国際法と立憲主義 グローバルな憲法秩序を語ることは可能か 3 . 雑誌名 法学セミナー 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	765 5 . 発行年 2018年 6 . 最初と最後の頁 62-67 査読の有無

	1
1 . 著者名	4 . 巻
伊藤一頼	27
2 . 論文標題	5.発行年
WTO上級委員再任拒否問題を再考する 司法化の進展とその政治的統制の相克	2018年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
日本国際経済法学会年報	97-115
I T I I MILL MATATA	37 110
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし なし	無
+	
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
1.著者名	4 . 巻
伊藤一頼	38
2 . 論文標題	5 . 発行年
国際経済法における価値調整問題と「持続可能な発展」概念	2019年
ロルボルルにいける 神に剛正円成し 1寸削り化み元成 10人の	2013-
2 ARES 47	6 見知と見後の百
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
世界法年報	27-54
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
1. 著者名	4 . 巻
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	1518
	1010
2.論文標題	5.発行年
······	
単独型競争の実質的制限と問題解消措置	2018年
- ANA 67	C = 12 2 2 2 2 2 2 2 2 2
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
別冊ジュリスト(平成29年度重要判例解説)	254-255
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	
コープンプランスにあるが、人間コープンプランスの四葉	l
1 英老夕	1 4 #
1 . 著者名	4.巻
武田邦宣	810
2 . 論文標題	5 . 発行年
企業結合規制の現代的課題	2018年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
公正取引	23-28
=	
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	
なし	無
+ -1\-7\-7.	同物ササギ
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-

1.著者名	4 . 巻
東條吉純	141
不 [5] 口	111
2.論文標題	5.発行年
郵便ユニバーサルサービスと競争ー英国における議論の展開ー	2018年
2 1844-67	6 見知し見後の声
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
日本エネルギー法研究所報告書「公共事業の規制と競争政策ー電力システム改革を中心としてー」	101-118
	本はの大畑
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
オープンアクヤス	国際共著
· · · · · · - · ·	国际八 有
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
1.著者名	4 . 巻
	_
川島富士雄	45(5)
2 . 論文標題	5 . 発行年
米国離脱後のTPP協定~実務的意義の展望~	2017年
小山畔ルタッドに脚た。天物の思教の校主。	2011+
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
国際商事法務	685-692
	000 002
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
60	////
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
4 节20	4 **
1 . 著者名	4 . 巻
川島富士雄	17-P-028
2.論文標題	5.発行年
·····	
アルゼンチン - 金融サービスに関する措置 (DS453) - 課税情報の交換のない国に対する差別とGATS上の規	2017年
律 -	
2 14-1-7	6.最初と最後の頁
3.維誌名	
3.雑誌名 独立行政法人経済産業研究所ポリシーディカッションペーパー	
3 . 雑誌名 独立行政法人経済産業研究所ポリシーディカッションペーパー	1-63
** ** *	
独立行政法人経済産業研究所ポリシーディカッションペーパー	
独立行政法人経済産業研究所ポリシーディカッションペーパー	
独立行政法人経済産業研究所ポリシーディカッションペーパー 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	1-63 査読の有無
独立行政法人経済産業研究所ポリシーディカッションペーパー	1-63
独立行政法人経済産業研究所ポリシーディカッションペーパー 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	1-63 査読の有無 有
独立行政法人経済産業研究所ポリシーディカッションペーパー 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	1-63 査読の有無
独立行政法人経済産業研究所ポリシーディカッションペーパー 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス	1-63 査読の有無 有
独立行政法人経済産業研究所ポリシーディカッションペーパー 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	1-63 査読の有無 有
独立行政法人経済産業研究所ポリシーディカッションペーパー 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	1-63 査読の有無 有 国際共著
独立行政法人経済産業研究所ポリシーディカッションペーパー掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)なしオープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)1.著者名	1-63 査読の有無 有 国際共著 - 4.巻
独立行政法人経済産業研究所ポリシーディカッションペーパー 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	1-63 査読の有無 有 国際共著
独立行政法人経済産業研究所ポリシーディカッションペーパー掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)なしオープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)1.著者名	1-63 査読の有無 有 国際共著 - 4.巻
 独立行政法人経済産業研究所ポリシーディカッションペーパー 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)なし オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である) 1.著者名 伊藤一頼 	1-63 査読の有無 有 国際共著 - 4 . 巻 17-P-030
独立行政法人経済産業研究所ポリシーディカッションペーパー 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である) 1.著者名 伊藤一頼 2.論文標題	1-63 査読の有無 有 国際共著 - 4 . 巻 17-P-030 5 . 発行年
独立行政法人経済産業研究所ポリシーディカッションペーパー 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である) 1.著者名 伊藤一頼 2.論文標題 コロンビア-繊維・衣類・履物の輸入に関する措置(WT/DS461/R, WT/DS461/AB/R)-資金洗浄対策として	1-63 査読の有無 有 国際共著 - 4 . 巻 17-P-030
独立行政法人経済産業研究所ポリシーディカッションペーパー 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である) 1.著者名 伊藤一頼 2.論文標題	1-63 査読の有無 有 国際共著 - 4 . 巻 17-P-030 5 . 発行年
独立行政法人経済産業研究所ポリシーディカッションペーパー 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である) 1 . 著者名 伊藤一頼 2 . 論文標題 コロンビア - 繊維・衣類・履物の輸入に関する措置(WT/DS461/R, WT/DS461/AB/R) - 資金洗浄対策としての貿易措置のWTO協定整合性 -	1-63 査読の有無 有 国際共著 - 4 . 巻 17-P-030 5 . 発行年 2017年
 独立行政法人経済産業研究所ポリシーディカッションペーパー 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)なし オープンアクセス	1-63 査読の有無 有 国際共著 - 4 . 巻 17-P-030 5 . 発行年 2017年 6 . 最初と最後の頁
独立行政法人経済産業研究所ポリシーディカッションペーパー 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である) 1 . 著者名 伊藤一頼 2 . 論文標題 コロンビア - 繊維・衣類・履物の輸入に関する措置(WT/DS461/R, WT/DS461/AB/R) - 資金洗浄対策としての貿易措置のWTO協定整合性 -	1-63 査読の有無 有 国際共著 - 4 . 巻 17-P-030 5 . 発行年 2017年
 独立行政法人経済産業研究所ポリシーディカッションペーパー 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)なし オープンアクセス	直読の有無 有 国際共著 - 4 . 巻 17-P-030 5 . 発行年 2017年 6 . 最初と最後の頁
 独立行政法人経済産業研究所ポリシーディカッションペーパー 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)なし オープンアクセス	直読の有無 有 国際共著 - 4 . 巻 17-P-030 5 . 発行年 2017年 6 . 最初と最後の頁
 独立行政法人経済産業研究所ポリシーディカッションペーパー 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)なし オープンアクセス	1-63 査読の有無 有 国際共著 - 4 . 巻 17-P-030 5 . 発行年 2017年 6 . 最初と最後の頁 1-25
 独立行政法人経済産業研究所ポリシーディカッションペーパー 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)なし オープンアクセス	1-63 査読の有無 有 国際共著 - 4 . 巻 17-P-030 5 . 発行年 2017年 6 . 最初と最後の頁 1-25 - 査読の有無
 独立行政法人経済産業研究所ポリシーディカッションペーパー 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)なし オープンアクセス	1-63 査読の有無 有 国際共著 - 4 . 巻 17-P-030 5 . 発行年 2017年 6 . 最初と最後の頁 1-25
 独立行政法人経済産業研究所ポリシーディカッションペーパー 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)なし オープンアクセス	1-63 査読の有無 有 国際共著 - 4 . 巻 17-P-030 5 . 発行年 2017年 6 . 最初と最後の頁 1-25 - 査読の有無
 独立行政法人経済産業研究所ポリシーディカッションペーパー 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)なし オープンアクセス	1-63 査読の有無 有 国際共著 - 4 . 巻 17-P-030 5 . 発行年 2017年 6 . 最初と最後の頁 1-25
独立行政法人経済産業研究所ポリシーディカッションペーパー 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である) 1 . 著者名 伊藤一頼 2 . 論文標題 コロンピア - 繊維・衣類・履物の輸入に関する措置(WT/DS461/R, WT/DS461/AB/R) - 資金洗浄対策としての貿易措置のWTO協定整合性 - 3 . 雑誌名 独立行政法人経済産業研究所ポリシーディカッションペーパー 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス	1-63 査読の有無 有 国際共著 - 4 . 巻 17-P-030 5 . 発行年 2017年 6 . 最初と最後の頁 1-25 査読の有無
独立行政法人経済産業研究所ポリシーディカッションペーパー 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である) 1 . 著者名 伊藤一頼 2 . 論文標題 コロンピア - 繊維・衣類・履物の輸入に関する措置(WT/DS461/R, WT/DS461/AB/R) - 資金洗浄対策としての貿易措置のWTO協定整合性 - 3 . 雑誌名 独立行政法人経済産業研究所ポリシーディカッションペーパー 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	1-63 査読の有無 有 国際共著 - 4 . 巻 17-P-030 5 . 発行年 2017年 6 . 最初と最後の頁 1-25

1 . 著者名	4 . 巻
川瀬剛志	4.合 17-P-016
2 . 論文標題 ペルー - 農産物輸入に対する追加課徴金(DS457) - 可変関税制度およびWTO協定と地域貿易協定の関係に 対する示唆 -	5 . 発行年 2017年
3.雑誌名 独立行政法人経済産業研究所ポリシーディカッションペーパー	6.最初と最後の頁 1-60
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著
1 . 著者名 玉田大	4.巻 17-J-060
2 . 論文標題 再生可能エネルギー固定価格買取制度の法的問題 投資協定仲裁における争点	5 . 発行年 2017年
3.雑誌名 独立行政法人経済産業研究所ディカッションペーパー	6.最初と最後の頁 1-35
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著
1 . 著者名 伊藤一頼	4.巻 170
2.論文標題 対内直接投資をどう規律するか 諸国の外資規制にみる経済と安全保障のバランス	5 . 発行年 2017年
3.雑誌名 CISTECジャーナル	6.最初と最後の頁 40-50
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	金読の有無無無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著
1.著者名	4 . 巻
伊藤一頼	153(6)
2.論文標題 公法分野における経済規制の国際的調和 私法統一との比較において	5 . 発行年 2018年
3.雑誌名 民商法雑誌	6.最初と最後の頁 900-928
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	 査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著

1 . 著者名	4 . 巻
川瀬剛志	45(10)
2 . 論文標題 僅少なダンピングの価格差による調査取りやめ、補助金付きダンピング輸入の因果関係分析	5 . 発行年 2017年
3.雑誌名 国際商事法務	6 . 最初と最後の頁 1453-1461
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著
1 . 著者名 Tsuyoshi Kawase, Masato Ambashi	4.巻 ERIA-DP-2017-13
2.論文標題 Disciplines on State-Owned Enterprises under the Trans-Pacific Partnership Agreement: Overview and Assessment	5 . 発行年 2018年
3.雑誌名 ERIA Discussion Paper Series	6.最初と最後の頁 1-31
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	 査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 該当する
1 英老夕	4 *
1 . 著者名 武田邦宣	4.巻
2 . 論文標題 域外の資源国有企業に対する競争法的規律:ガスプロム事件の背景	5 . 発行年 2017年
3.雑誌名 金井貴嗣・土田和博・東條吉純編著『経済法の現代的課題 舟田正之先生古稀祝賀』	6.最初と最後の頁 455 470
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	 査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著
1.著者名 武田邦宣	4.巻 18-J-001
2 . 論文標題 中国国有企業に対するEU集中規則の適用	5 . 発行年 2018年
3 . 雑誌名 独立行政法人経済産業研究所ディカッションペーパー	6.最初と最後の頁 1 17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	 査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著

1.著者名	4 . 巻
東條吉純	1
2.論文標題	5 . 発行年
インターネット相互接続市場における競争政策上の課題ーネットワーク中立性規制の外延」 ・『日本経済法学会年報』38号128-141頁(2017年)	2017年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
金井貴嗣・土田和博・東條吉純編著『経済法の現代的課題 舟田正之先生古稀祝賀』	629-646
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし 	無
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
1 . 著者名	4 . 巻
東條吉純	38
2 . 論文標題	5.発行年
グローバリゼーションと独禁法	2017年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
日本経済法学会年報	128-141
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
1 . 著者名	4 . 巻
川島富士雄	237
2 . 論文標題	5 . 発行年
国外で締結された価格カルテルの不当な取引制限該当性 [MT映像ディスプレイ事件]	2017年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
経済法審決・判例百選[第2版]別冊ジュリスト	180-181
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
1. 著者名	4 . 巻
川島富士雄	805
2 . 論文標題	5 . 発行年
連載講座 中国独占禁止法 法運用と競争政策の行方 第1回 概観	2017年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
公正取引	48-55
4月 #タ セム ター の DO L / -*^ * / 与 L - #* / リーフ \	* * * * * * * * * * * * * * * * * * *
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-

	1 . w
1.著者名	4.巻
川島富士雄	806
2 . 論文標題	5 . 発行年
連載講座 中国独占禁止法 法運用と競争政策の行方 第2回 執行体制	2017年
连载确定 中国强口宗正法 "从连角已就书以来少门儿" 第2回 郑门仲则	2017-
0. 1844.0	C = 171 174 o T
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
公正取引	23 31
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無 無
	////
オープンアクセス	国際共著
· · · · · · = · ·	
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
1.著者名	4.巻
川島富士雄	807
· · · · · · ·	
2 . 論文標題	5.発行年
連載講座 中国独占禁止法 法運用と競争政策の行方 第3回 企業結合	2018年
	6 999197
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
公正取引	62 68
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
	無無
なし	
	C Din 11 ++
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
1.著者名	4.巻
川島富士雄	808
2 . 論文標題	5.発行年
·····	
連載講座 中国独占禁止法 法運用と競争政策の行方 第4回 企業結合	2018年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
公正取引	35 44
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
	l l
なし	無
	□ DN0 11 →+
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
	·
1 . 著者名	4 . 巻
川島富士雄	809
/ IPU 및 소설	
그 수수 博用	r 変/二ケ
2.論文標題	5.発行年
連載講座 中国独占禁止法 法運用と競争政策の行方 第5回 独占合意	2018年
連載講座 中国独占禁止法 法運用と競争政策の行方 第5回 独占合意	
連載講座 中国独占禁止法 法運用と競争政策の行方 第5回 独占合意	
連載講座 中国独占禁止法 法運用と競争政策の行方 第5回 独占合意 3.雑誌名	6.最初と最後の頁
連載講座 中国独占禁止法 法運用と競争政策の行方 第5回 独占合意	
連載講座 中国独占禁止法 法運用と競争政策の行方 第5回 独占合意 3.雑誌名	6.最初と最後の頁
連載講座 中国独占禁止法 法運用と競争政策の行方 第5回 独占合意 3.雑誌名 公正取引	6.最初と最後の頁 52 58
連載講座 中国独占禁止法 法運用と競争政策の行方 第5回 独占合意 3.雑誌名 公正取引 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	6.最初と最後の頁 52 58 査読の有無
連載講座 中国独占禁止法 法運用と競争政策の行方 第5回 独占合意 3.雑誌名 公正取引	6.最初と最後の頁 52 58
連載講座 中国独占禁止法 法運用と競争政策の行方 第5回 独占合意 3.雑誌名 公正取引 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	6.最初と最後の頁 52 58 査読の有無 無
連載講座 中国独占禁止法 法運用と競争政策の行方 第5回 独占合意 3.雑誌名 公正取引 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	6.最初と最後の頁 52 58 査読の有無
連載講座 中国独占禁止法 法運用と競争政策の行方 第5回 独占合意 3.雑誌名 公正取引 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	6.最初と最後の頁 52 58 査読の有無 無

	T
1.著者名	4 . 巻
川島富士雄	69
2 . 論文標題	5.発行年
·····	
中国独占禁止法による流通分野に関する規制	2018年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
** *** *	
『主要国の流通事情変化と法的諸規制の動向』ITI調査研究シリーズ	72 92
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
なし	無
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスとしている(また、その予定である)	-
1 . 著者名	4 . 巻
川島富士雄	44巻4号
2.論文標題	5.発行年
中国のTPP協定加入は可能か?~ルールの観点から~	2016年
「Telson Mascully (18cm : No Nosewyn, C	2010-
3 . 雑誌名	6.最初と最後の頁
国際商事法務	563-570
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国际共有
	<u> </u>
1 . 著者名	4 . 巻
川島富士雄	67
2.論文標題	5.発行年
自由市場国と国家資本主義国の衝突と貿易摩擦	2016年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
国際経済	1-24
曷載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
10.5652/kokusaikeizai.kk2016.01.k	無
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	ロ かハ甘 -
1 . 著者名	4 . 巻
川瀬剛志	44巻11号
2 . 論文標題	5.発行年
ム 、 nm X 1元 ルス	
	2016年
TPP協定は機能するか~履行確保制度とその実効性~	
TPP協定は機能するか~履行確保制度とその実効性~	6.最初と最後の頁
TPP協定は機能するか~履行確保制度とその実効性~	6.最初と最後の頁 1665-1674
TPP協定は機能するか~履行確保制度とその実効性~ 3.雑誌名	
TPP協定は機能するか~履行確保制度とその実効性~ 3.雑誌名 国際商事法務	1665-1674
TPP協定は機能するか~履行確保制度とその実効性~ 3.雑誌名 国際商事法務	
TPP協定は機能するか~履行確保制度とその実効性~ 3 . 雑誌名 国際商事法務 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	1665-1674 査読の有無 無
TPP協定は機能するか~履行確保制度とその実効性~ 3.雑誌名 国際商事法務 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	1665-1674 査読の有無

	1
1 . 著者名	4 . 巻
玉田大	16-J-051
2.論文標題	5.発行年
互 ・ 調 と に は と は で は で は で は で は で は で は で は で は で	2016年
日の 〒57/7年 日本 小原表のアンコル西門地	20104
3 . 雑誌名	6.最初と最後の頁
RIETI Discussion Paper Series	1-30
·	
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	 査読の有無
なし	有
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
1 . 著者名	4.巻
奥村洋一、別所弘和、玉田大、横山久芳、相澤英孝	73
2、	F 354-7-
2. 論文標題	5 . 発行年
座談会 TPP協定と知的財産	2016年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
Law & Technology	1-17
	' ''
易載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
け ープンアクセス	国際共著
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	岡际八名 -
コープンプラ これではらい 人はコープンプラ 日本	l
1 . 著者名	4.巻
東條吉純	45巻1号
2 . 論文標題	5.発行年
禁止補助金の「利益」に関する「市場」概念とその相殺関税調査への示唆	2017年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
5.## 応行 国際商事法務	0.取切と取扱の貝 73-81
当你们于/47	75-01
曷載論文のDOI(デジタルオプジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
ナーポンフクセフ	同欧井笠
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著
カーフンテクセスしはなり、又はカーフンデクセスが凶難	-
1.著者名	4 . 巻
・・ 着自有 - 武田邦宣	4 · 글 2016-1
#VH1/F=	25.5
	_ = 4 /- 4-
2 . 論文標題	5.発行年
2 . 論文標題 ネットワーク中立性と通信品質の確保	5.発行年 2016年
ネットワーク中立性と通信品質の確保	2016年
ネットワーク中立性と通信品質の確保 3.雑誌名	
ネットワーク中立性と通信品質の確保	2016年
ネットワーク中立性と通信品質の確保 3.雑誌名	2016年 6 . 最初と最後の頁
ネットワーク中立性と通信品質の確保 	2016年 6 . 最初と最後の頁 115-119
ネットワーク中立性と通信品質の確保 3.雑誌名 アメリカ法 	2016年 6.最初と最後の頁 115-119 査読の有無
ネットワーク中立性と通信品質の確保 3.雑誌名 アメリカ法	2016年 6 . 最初と最後の頁 115-119
3 . 雑誌名 アメリカ法 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)	2016年 6.最初と最後の頁 115-119 査読の有無

1 . 著者名	4. 巻
武田邦宣	437
2 . 論文標題	5 . 発行年
排除型私的独占:JASRAC最高裁判決	2017年
3 . 雑誌名	6.最初と最後の頁
法学教室	8-12
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無無
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
1 . 著者名	4 . 巻 _
伊藤一頼	44巻7号
2 . 論文標題	5 . 発行年
非市場経済国に対して代替国手法を用いた場合の情報開示の範囲、価格比較の方法	2016年
3 . 雑誌名	6.最初と最後の頁
国際商事法務	1035-1042
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
1 . 著者名	4 . 巻
伊藤一頼	45巻1号
2.論文標題	5.発行年
TPPと「労働者の権利」〜通商協定の下で国際化される労働問題〜	2017年
3.雑誌名	 6.最初と最後の頁
国際商事法務	66-72
掲載論文のDOI (デジタルオプジェクト識別子)	査読の有無
なし	#
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
〔学会発表〕 計39件(うち招待講演 23件/うち国際学会 21件)	
1.発表者名	
Fujio Kawashima	
2.発表標題	
CPTPP Chapter on State-Owned Enterprises: Its Breakthroughs, Challenges and Implication	ons for China

The 10th International Conference on the New Haven School of Jurisprudence and International Law(招待講演)(国際学会)

3 . 学会等名

4 . 発表年 2019年

1 . 発表者名 川島富士雄
2.発表標題 CPTPP協定における国有企業章 - 中国における競争中立性規律への示唆-
3.学会等名
北京大学国家発展研究院ワークショップ(国際学会)
4 · 光农中 2019年
1.発表者名 Fujio Kawashima
T U T T CHILDINING
2.発表標題
Ensuring Competitive Neutrality through the Application of Competition/Antimonopoly Law: Case of Japan
3.学会等名
11th Asia Competition Association Annual Conference(国際学会)
4 . 発表年 2019年
1.発表者名
川島富士雄
2.発表標題
中国独占禁止法一法運用の最新動向一
3.学会等名 競争法研究協会第272回月例研究会(招待講演)
4 . 発表年
2019年
1 . 発表者名 Fujio Kawashima
2 . 発表標題 Japanese Experience Accepting its Anti-Monopoly Act and Competition Value
3 . 学会等名
ACRU & World Bank Webinar: Competition Policy In Perspective, Global Challenges in Competition Law And Policy(招待講演) (国際学会) 4.発表年
4 . 死衣年 2020年

1 . 発表者名 Fujio Kawashima
2 . 発表標題 CPTPP Chapter on State-Owned Enterprises: Its Breakthroughs, Limitations and Implications for Newly Entering Economies & Business
3 . 学会等名 CTI-EC FTAAP Policy Dialogue on Competition Related Provisions from a Business Perspective(招待講演)(国際学会)
4 . 発表年 2020年
1 . 発表者名 Fujio Kawashima
2 . 発表標題
European Commission White Paper on Levelling the Playing Field as regards Foreign Subsidies: Inputs from Japan based on its Experience of CPTPP and Antimonopoly Act
2 24 6 10 12
3.学会等名 Monopol Kommission: Webinar, The reform proposals in the EU regarding state capitalism and foreign state subsidies (招待講演) (国際学会)
4 . 発表年
2020年
1.発表者名
川島富士雄
2.発表標題 中国におけるデジタルプラットフォーム事業者等に対する法規制の動向 独占禁止法、反不正当競争法及び電子商取引法を中心に
3.学会等名 関西経済法研究会
4 7% ± Fr
4 . 発表年 2020年
1.発表者名 川島富士雄
2 7V → 4 # 0 #
2.発表標題 中国におけるデジタルプラットフォーム事業者等に対する法規制の動向 独占禁止法、反不正当競争法及び電子商取引法を中心に
3.学会等名 東京経済法研究会
4.発表年
2020年

1. 発表者名 東條吉純
2.発表標題 越境データ移転規制に対するWTO法の適用と限界
3.学会等名 日本国際経済法学会
4 . 発表年 2019年
1.発表者名 玉田大
2 . 発表標題 『日台民間投資取決め』の分析と今後について
3 . 学会等名 日本台湾若手研究者共同研究事業第1回中間会合(国際法グループ)(招待講演)(国際学会)
4 . 発表年 2019年
1 . 発表者名 Dai Tamada
2 . 発表標題 Variety and Flexibility of ISDS: the Japan's "Suite" Approach in the ISDS Reform
3.学会等名 International Conference on International Investment and Trade and Legal Issues concerning China (Guangxi) Pilot Free Trade Zone(招待講演)(国際学会)
4 . 発表年 2019年
1.発表者名 川島富士雄
2. 発表標題 TPP/CPTPP Chapter on SOEs: Its Breakthroughs and Limitations
3.学会等名 Kobe Workshop on International Economic Law: Legal Issues of SOE Across International Economic Law and Investment Law(国際学会)
4 . 発表年 2018年

1 . 発表者名 玉田大
2 . 発表標題 Attribution Rules in International Law: How to Apply the ILC's Articles to the SOE Cases in ISDS
3.学会等名 Kobe Workshop on International Economic Law: Legal Issues of SOE Across International Economic Law and Investment Law(国際学会)
4.発表年
2018年
1.発表者名 川島富士雄
0 TV + 15 DE
2 . 発表標題 過剰生産能力問題に対する WTO補助金ルールからのアプローチ ー米中アルミ紛争を具体例に一
3 . 学会等名
アジア政経済学会2018年春季大会 自由応募分科会 3 「中国の過剰生産能力問題と通商摩擦」
4.発表年
2018年
1.発表者名 川瀬剛志
2 アレ 士 4 布 R ス
2.発表標題 トランプ政権の反グローバリズムから見た国際経済ルール
3 . 学会等名 鹿島平和研究所国際政経研究会
4 . 発表年
2018年
20.0 (
1.発表者名 川島富士雄
2 . 発表標題 中国経済法の政治経済分析 独禁法、反不正当競争法、電子商務法を具体例に
3 . 学会等名 神戸大学六甲フォーラム・ワークショップ「インターディシプリナリーな中国研究に向けて」(招待講演)
4 . 発表年
2019年

1.発表者名 伊藤一頼
2 . 発表標題 国際経済法における価値調整問題と「持続可能な発展」概念
2 WARE
3.学会等名 世界法学会2018年度研究大会
4.発表年
2018年
1.発表者名 川島富士雄
O DV-ST-LEEDE
2 . 発表標題 中国独占禁止法
3 . 学会等名
一般財団法人公正取引協会・2018年度新興国等競争法講座(招待講演)
4
4 . 発表年 2019年
1.発表者名 川島富士雄
2 . 光衣標題 中国における流通分野に関する規制 〜独占禁止法、反不正当競争法及び電子商務法の最新動向〜
3.学会等名
一般財団法人国際貿易投資研究所・独立行政法人日本貿易振興機構「紛争事例に見る主要国の流通市場変化と問題点」(招待講演)
4.発表年
2019年
1.発表者名 川島富士雄
2.発表標題 Overview of Chapters on Competition in the Existing FTAs/EPAs: Recent Trend and Challenges
3.学会等名
3 . 字云寺名 APEC Secretariat, FTAAP Capacity Building Workshop on FTA Negotiation Skills on Competition(招待講演)(国際学会)
4 . 発表年 2017年
4011 11

1.発表者名
川島富士雄
2.発表標題
Antimonopoly Regulation of Abuse of Intellectual Properties: Some Lessons from Japan's Experience
Antimorphory Regulation of Abuse of Interrectual Properties. Some Lessons from Sapan S Experience
3 . 学会等名
中国国務院反壟断委員会専門家諮問部会・第6回中国競争政策論壇(招待講演)(国際学会)
A District
4 . 発表年
2017年
1.発表者名
玉田大
2. 発表標題
Investor-State Arbitration under CPTPP (TPP11): Impacts of Suspension
3 . 学会等名
International Investment Dispute Settlement of UNCITRAL and ICSID: Implication for Vietnam", Ho Chi Min City University of
Law, Vietnam(招待講演)(国際学会)
4. 発表年
2018年
4V1V T
4 V=±47
1. 発表者名
玉田大
2.発表標題
WTO紛争解決手続における先例拘束原則 国際紛争処理手続との比較分析
3 . 学会等名
日本国際経済法学会(招待講演)
4.発表年
2017年
Table 1
1.発表者名
伊藤一頼
2
2. 発表標題
WTO上級委員再任拒否問題を再考する 司法化の進展とその政治的統制の相克
3.学会等名
日本国際経済法学会(招待講演)
4.発表年
2017年

1.発表者名 川瀬剛志
2 . 発表標題 トランプ政権の反グローバリズムから見た国際経済ルール
3.学会等名 法と経済学会2017年度全国大会(招待講演)
4 . 発表年 2017年
1.発表者名 川瀬剛志
2.発表標題 トランプ政権の反グローバリズムから見た国際経済ルール
3. 学会等名 日本国際経済学会関東支部(招待講演)
4 . 発表年 2018年
1.発表者名 川瀬剛志
2. 発表標題 Disseminating TPP SOE Chapter through New Japan-US Economic Cooperation Framework
3.学会等名 Modernizing trade rules: The TPP and beyond (Brookings Institution Seminar)(招待講演)(国際学会)
4 . 発表年 2018年
1.発表者名 東條吉純
2.発表標題 グローバリゼーションと独禁法
3.学会等名 日本経済法学会
4 . 発表年 2017年

1. 発表者名
川島富士雄
2.発表標題
第3部「先端的課題」コメントーグローバリゼーションと独禁法を中心に
3 . 学会等名
日本経済法学会
4. 発表年
2017年
1.発表者名
川島富士雄
0 7V + 1 = D =
2 . 発表標題 中国における流通市場変化と法的諸規制 独占禁止法による規制を中心に一
中国にのける派進中场支化と広的語彙的 独口宗正法による規制を中心に一
3 . 学会等名
国際貿易投資研究所「主要国の流通市場の変化に対応した法的諸規制の動向」セミナー
4.発表年
4 . 光表中 2018年
20104
1.発表者名
Fujio Kawashima
,
2.発表標題
Development of Competitive Neutrality Disciplines by the TPP: Background and Significance of Rules on State-owned
Enterprises
3. 学会等名
Kobe Seminar on International Economic Law 2016: "Legal Issues Arising from State Capitalism: New Trend in International
Economic Law"(国際学会) 4.発表年
2016年
1.発表者名
Fujio Kawashima
2.発表標題
IP and Anti-monopoly in Japan: A Brief Comparison with China
and met monopoly in depart it of the compartson from onthe
a. W.A. Market
3.学会等名
Shanghai Jiao Tong University, International Conference on Anti-monopoly and IP(招待講演)(国際学会)
4.発表年
2016年
20.0 1

1. 発表者名
Tsuyoshi Kawase
2.発表標題
Disciplines on State-owned Enterprises under the Trans-Pacific Partnership Agreement: Overview and Assessment
3. 学会等名
ERIA, 21st Century Regionalism, Mega FTAs, and Asian Regional Integration: Implications of TPP for ASEAN countries (国際学
会)
4. 発表年
2016年
1.発表者名
川瀬剛志
2 . 発表標題
国際経済ルールとしてのTPP
2 24/4/4
3.学会等名
日本経済学会(招待講演)
4.発表年
2016年
1.発表者名
Fujio Kawashima
Tujio Nawasiiila
2.発表標題
TPP Rules on State-owned Enterprises: Background and Implications for Chinese Competition Policy
3.学会等名
3.学会等名 上海市法学会競争法研究会2016年年会(招待講演)(国際学会)
上海市法学会競争法研究会2016年年会(招待講演)(国際学会)
上海市法学会競争法研究会2016年年会(招待講演)(国際学会) 4.発表年
上海市法学会競争法研究会2016年年会(招待講演)(国際学会)
上海市法学会競争法研究会2016年年会(招待講演)(国際学会) 4 . 発表年 2016年
上海市法学会競争法研究会2016年年会(招待講演)(国際学会) 4 . 発表年 2016年 1 . 発表者名
上海市法学会競争法研究会2016年年会(招待講演)(国際学会) 4 . 発表年 2016年
上海市法学会競争法研究会2016年年会(招待講演)(国際学会) 4 . 発表年 2016年 1 . 発表者名
上海市法学会競争法研究会2016年年会(招待講演)(国際学会) 4 . 発表年 2016年 1 . 発表者名
上海市法学会競争法研究会2016年年会(招待講演)(国際学会) 4 . 発表年 2016年 1 . 発表者名 Fujio Kawashima
上海市法学会競争法研究会2016年年会(招待講演)(国際学会) 4 . 発表年2016年 1 . 発表者名Fujio Kawashima 2 . 発表標題
上海市法学会競争法研究会2016年年会(招待講演)(国際学会) 4 . 発表年 2016年 1 . 発表者名 Fujio Kawashima 2 . 発表標題 Revisiting Key Issues of the WTO SCM Agreement: A Preparatory Analysis for China - Aluminium (DS519) and Future Possible
上海市法学会競争法研究会2016年年会(招待講演)(国際学会) 4 . 発表年2016年 1 . 発表者名Fujio Kawashima 2 . 発表標題
上海市法学会競争法研究会2016年年会(招待講演)(国際学会) 4 . 発表年 2016年 1 . 発表者名 Fujio Kawashima 2 . 発表標題 Revisiting Key Issues of the WTO SCM Agreement: A Preparatory Analysis for China - Aluminium (DS519) and Future Possible
上海市法学会競争法研究会2016年年会(招待講演)(国際学会) 4 . 発表年 2016年 1 . 発表者名 Fujio Kawashima 2 . 発表標題 Revisiting Key Issues of the WTO SCM Agreement: A Preparatory Analysis for China - Aluminium (DS519) and Future Possible
上海市法学会競争法研究会2016年年会(招待講演)(国際学会) 4 . 発表年 2016年 1 . 発表者名 Fujio Kawashima 2 . 発表標題 Revisiting Key Issues of the WTO SCM Agreement: A Preparatory Analysis for China - Aluminium (DS519) and Future Possible Disputes
上海市法学会競争法研究会2016年年会(招待講演)(国際学会) 4 . 発表年 2016年 1 . 発表者名 Fujio Kawashima 2 . 発表標題 Revisiting Key Issues of the WTO SCM Agreement: A Preparatory Analysis for China - Aluminium (DS519) and Future Possible Disputes 3 . 学会等名
上海市法学会競争法研究会2016年年会(招待講演)(国際学会) 4 . 発表年 2016年 1 . 発表者名 Fujio Kawashima 2 . 発表標題 Revisiting Key Issues of the WTO SCM Agreement: A Preparatory Analysis for China - Aluminium (DS519) and Future Possible Disputes
L海市法学会競争法研究会2016年年会(招待講演)(国際学会) 4 . 発表年 2016年 1 . 発表者名 Fujio Kawashima 2 . 発表標題 Revisiting Key Issues of the WTO SCM Agreement: A Preparatory Analysis for China - Aluminium (DS519) and Future Possible Disputes 3 . 学会等名 Xiamen University-Kobe University International Economic Law Seminar (招待講演) (国際学会)
上海市法学会競争法研究会2016年年会(招待講演)(国際学会) 4 . 発表年 2016年 1 . 発表者名 Fujio Kawashima 2 . 発表標題 Revisiting Key Issues of the WTO SCM Agreement: A Preparatory Analysis for China - Aluminium (DS519) and Future Possible Disputes 3 . 学会等名 Xiamen University-Kobe University International Economic Law Seminar (招待講演) (国際学会) 4 . 発表年
L海市法学会競争法研究会2016年年会(招待講演)(国際学会) 4 . 発表年 2016年 1 . 発表者名 Fujio Kawashima 2 . 発表標題 Revisiting Key Issues of the WTO SCM Agreement: A Preparatory Analysis for China - Aluminium (DS519) and Future Possible Disputes 3 . 学会等名 Xiamen University-Kobe University International Economic Law Seminar (招待講演) (国際学会)
上海市法学会競争法研究会2016年年会(招待講演)(国際学会) 4 . 発表年 2016年 1 . 発表者名 Fujio Kawashima 2 . 発表標題 Revisiting Key Issues of the WTO SCM Agreement: A Preparatory Analysis for China - Aluminium (DS519) and Future Possible Disputes 3 . 学会等名 Xiamen University-Kobe University International Economic Law Seminar (招待講演) (国際学会) 4 . 発表年

1.発表者名 Dai Tamada	
2. 発表標題 State aid in ISDS and its Implications for JGC v. Spain	
3.学会等名 Kobe Seminar on International Economic Law 2016: "Legal Issues Arising from State Capitalism: Economic Law"(国際学会)	New Trend in International
4.発表年 2016年	
1.発表者名 Dai Tamada	
2 . 発表標題 Investment Chapter of TPP: Should We Forget or Maintain?	
3.学会等名 Xiamen University-Kobe University International Economic Law Seminar(招待講演)(国際学会)	
4 . 発表年 2017年	
〔図書〕 計16件	
1 . 著者名 金井貴嗣・川濵昇・泉水文雄編著、河谷清文・瀬領真悟・武田邦宣・中川寛子・平山賢太郎・宮井雅明著	4 . 発行年 2019年
2.出版社 弘文堂	5.総ページ数 ⁵⁴⁰
3.書名 ケースブック独占禁止法(第4版)	
1 . 著者名 馬田啓一、浦田秀次郎、木村福成、渡邊頼純編、川瀬剛志ほか著	4 . 発行年 2019年
2.出版社 文眞堂	5.総ページ数 ²⁴⁴
3.書名 揺らぐ世界経済秩序と日本	

	T . 907= E
1.著者名	4.発行年
Piotr Szwedo, Richard Peltz-Steele and Dai Tamada (eds.)	2019年
2 中尼分	ロータ分への コンギャ
2. 出版社 Springer	5 . 総ページ数 241
Springer	241
3 . 書名	
3 . 責有 Law and Development: Balancing Principles and Values	
and severopment. Burtanering it interpress and values	
	-
1.著者名	4 . 発行年
芹田健太郎・坂元茂樹・薬師寺公夫・浅田正彦・酒井啓亘編・玉田大	2019年
2.出版社	5.総ページ数
信山社	1033
2 70	
3 . 書名	
実証の国際法学の継承の安藤仁介先生追悼	
	1
	4.発行年
1.著者名 岸井大太郎・大槻文俊・中川晶比兒・川島富十雄・稗貫俊文著	4.発行年 2020年
1.著者名 岸井大太郎・大槻文俊・中川晶比兒・川島富士雄・稗貫俊文著	4 . 発行年 2020年
岸井大太郎・大槻文俊・中川晶比兒・川島富士雄・稗貫俊文著	2020年
岸井大太郎・大槻文俊・中川晶比兒・川島富士雄・稗貫俊文著 2.出版社	2020年 5 . 総ページ数
岸井大太郎・大槻文俊・中川晶比兒・川島富士雄・稗貫俊文著	2020年
岸井大太郎・大槻文俊・中川晶比兒・川島富士雄・稗貫俊文著 2.出版社	2020年 5.総ページ数
岸井大太郎・大槻文俊・中川晶比兒・川島富士雄・稗貫俊文著 2 . 出版社 有斐閣	2020年 5.総ページ数
岸井大太郎・大槻文俊・中川晶比兒・川島富士雄・稗貫俊文著 2. 出版社 有斐閣 3.書名	2020年 5.総ページ数
岸井大太郎・大槻文俊・中川晶比兒・川島富士雄・稗貫俊文著 2 . 出版社 有斐閣	2020年 5.総ページ数
岸井大太郎・大槻文俊・中川晶比兒・川島富士雄・稗貫俊文著 2. 出版社 有斐閣 3.書名	2020年 5.総ページ数
岸井大太郎・大槻文俊・中川晶比兒・川島富士雄・稗貫俊文著 2. 出版社 有斐閣 3.書名	2020年 5.総ページ数
岸井大太郎・大槻文俊・中川晶比兒・川島富士雄・稗貫俊文著 2. 出版社 有斐閣 3.書名	2020年 5.総ページ数
岸井大太郎・大槻文俊・中川晶比兒・川島富士雄・稗貫俊文著 2. 出版社 有斐閣 3.書名	2020年 5.総ページ数
岸井大太郎・大槻文俊・中川晶比兒・川島富士雄・稗貫俊文著 2. 出版社 有斐閣 3.書名 経済法 独占禁止法と競争政策ー(第9版)	2020年 5.総ページ数 ⁴⁸⁷
岸井大太郎・大槻文俊・中川晶比兒・川島富士雄・稗貫俊文著 2. 出版社 有斐閣 3.書名 経済法 独占禁止法と競争政策ー(第9版)	2020年 5.総ページ数 ⁴⁸⁷ 4.発行年
岸井大太郎・大槻文俊・中川晶比兒・川島富士雄・稗貫俊文著 2. 出版社 有斐閣 3.書名 経済法 独占禁止法と競争政策ー(第9版)	2020年 5.総ページ数 ⁴⁸⁷
岸井大太郎・大槻文俊・中川晶比兒・川島富士雄・稗貫俊文著 2. 出版社 有斐閣 3.書名 経済法 独占禁止法と競争政策ー(第9版)	2020年 5.総ページ数 ⁴⁸⁷ 4.発行年
岸井大太郎・大槻文俊・中川晶比兒・川島富士雄・稗貫俊文著 2.出版社有斐閣 3.書名経済法 独占禁止法と競争政策 - (第9版) 1.著者名森肇志・岩月直樹編、伊藤一頼ほか著	2020年 5.総ページ数 ⁴⁸⁷ 4.発行年
岸井大太郎・大槻文俊・中川晶比兒・川島富士雄・稗貫俊文著 2 . 出版社 有斐閣 3 . 書名 経済法 独占禁止法と競争政策 - (第9版) 1 . 著者名 森肇志・岩月直樹編、伊藤一頼ほか著 2 . 出版社	2020年 5.総ページ数 ⁴⁸⁷ 4.発行年
岸井大太郎・大槻文俊・中川晶比兒・川島富士雄・稗貫俊文著 2.出版社有斐閣 3.書名経済法 独占禁止法と競争政策 - (第9版) 1.著者名森肇志・岩月直樹編、伊藤一頼ほか著	2020年 5.総ページ数 ⁴⁸⁷ 4.発行年 2020年
岸井大太郎・大槻文俊・中川晶比兒・川島富士雄・稗貫俊文著 2 . 出版社 有斐閣 3 . 書名 経済法 独占禁止法と競争政策 - (第9版) 1 . 著者名 森肇志・岩月直樹編、伊藤一頼ほか著 2 . 出版社	2020年 5.総ページ数 487 4.発行年 2020年 5.総ページ数
岸井大太郎・大槻文俊・中川晶比兒・川島富士雄・稗貫俊文著 2 . 出版社 有斐閣 3 . 書名 経済法 独占禁止法と競争政策 - (第9版) 1 . 著者名 森肇志・岩月直樹編、伊藤一頼ほか著 2 . 出版社 日本評論社	2020年 5.総ページ数 487 4.発行年 2020年 5.総ページ数
岸井大太郎・大槻文俊・中川晶比兒・川島富士雄・稗貫俊文著 2. 出版社 有斐閣 3.書名 経済法 独占禁止法と競争政策ー(第9版) 1.著者名 森肇志・岩月直樹編、伊藤一頼ほか著 2. 出版社 日本評論社 3.書名	2020年 5.総ページ数 487 4.発行年 2020年 5.総ページ数
岸井大太郎・大槻文俊・中川晶比兒・川島富士雄・稗貫俊文著 2 . 出版社 有斐閣 3 . 書名 経済法 独占禁止法と競争政策 - (第9版) 1 . 著者名 森肇志・岩月直樹編、伊藤一頼ほか著 2 . 出版社 日本評論社	2020年 5.総ページ数 487 4.発行年 2020年 5.総ページ数
岸井大太郎・大槻文俊・中川晶比兒・川島富士雄・稗貫俊文著 2. 出版社 有斐閣 3.書名 経済法 独占禁止法と競争政策ー(第9版) 1.著者名 森肇志・岩月直樹編、伊藤一頼ほか著 2. 出版社 日本評論社 3.書名	2020年 5.総ページ数 487 4.発行年 2020年 5.総ページ数
岸井大太郎・大槻文俊・中川晶比兒・川島富士雄・稗貫俊文著 2. 出版社 有斐閣 3.書名 経済法 独占禁止法と競争政策ー(第9版) 1.著者名 森肇志・岩月直樹編、伊藤一頼ほか著 2. 出版社 日本評論社 3.書名	2020年 5.総ページ数 487 4.発行年 2020年 5.総ページ数
岸井大太郎・大槻文俊・中川晶比兒・川島富士雄・稗貫俊文著 2. 出版社 有斐閣 3.書名 経済法 独占禁止法と競争政策ー(第9版) 1.著者名 森肇志・岩月直樹編、伊藤一頼ほか著 2. 出版社 日本評論社 3.書名	2020年 5.総ページ数 487 4.発行年 2020年 5.総ページ数

1.著者名	4 . 発行年
山形 英郎、比屋定 泰治、楢林 建司、黒崎 将広、桐山 孝信、松井 章浩、西片 聡哉、西村 智朗、岡田順子、木原 正樹、板倉 美奈子、中坂 恵美子、前田 直子、稲角 光恵、川島 富士雄、繁田 泰宏、中井伊都子、小坂田 裕子、德川 信治、湯山 智之	2018年
2 . 出版社	5.総ページ数
法律文化社	⁴²⁸
3.書名 国際法入門〔第2版]:逆から学ぶ	
1 . 著者名	4 . 発行年
岩沢雄司、森川幸一、森肇志、西村弓、伊藤一頼、玉田大ほか	2019年
2.出版社	5.総ページ数
有斐閣	808
3.書名 国際法のダイナミズム 小寺彰先生追悼論文集	
1.著者名	4 . 発行年
Takao Suami, Mattias Kumm, Anne Peters, Dimitri Vanoverbeke, Kazuyori Ito et al.	2018年
2. 出版社	5.総ページ数
Cambridge University Press	607
3.書名 Global Constitutionalism from European and East Asian Perspectives	
1 . 著者名	4 . 発行年
友岡史仁、武田邦宣、伊藤一頼他	2019年
2.出版社 弘文堂	5.総ページ数 453
3 . 書名 エネルギー産業の法・政策・実務	

	T 4 36/-7-
1.著者名	4 . 発行年
土田和博,栗田誠,東條吉純,武田邦宣	2019年
2.出版社	5.総ページ数
2 - 山版社	3 : Mic ハーン 女X 361
17×10/	,
3 . 書名	
条文から学ぶ独占禁止法〔第2版〕	
	_
	T . 70.7- fm
1. 著者名	4 . 発行年
Dai Tamada and Philippe Achilleas (eds.)	2017年
2.出版社	5.総ページ数
Springer	3 . Mic/ヘーン女 170
opringer	
	1
Theory and Practice of Export Control: Balancing International Security and International	
Economic Relations	
	_
1	1 a 25/2/F
1.著者名	4 . 発行年
1 . 者者名 馬田啓一、浦田秀次郎、木村福成、川瀬剛志ほか 	4 . 発行年 2016年
馬田啓一、浦田秀次郎、木村福成、川瀬剛志ほか	2016年
馬田啓一、浦田秀次郎、木村福成、川瀬剛志ほか 2.出版社	
馬田啓一、浦田秀次郎、木村福成、川瀬剛志ほか	2016年 5 . 総ページ数
馬田啓一、浦田秀次郎、木村福成、川瀬剛志ほか 2 . 出版社 文眞堂	2016年 5 . 総ページ数
馬田啓一、浦田秀次郎、木村福成、川瀬剛志ほか 2 . 出版社 文眞堂 3 . 書名	2016年 5 . 総ページ数
馬田啓一、浦田秀次郎、木村福成、川瀬剛志ほか 2 . 出版社 文眞堂	2016年 5 . 総ページ数
馬田啓一、浦田秀次郎、木村福成、川瀬剛志ほか 2 . 出版社 文眞堂 3 . 書名	2016年 5 . 総ページ数
馬田啓一、浦田秀次郎、木村福成、川瀬剛志ほか 2 . 出版社 文眞堂 3 . 書名	2016年 5 . 総ページ数
馬田啓一、浦田秀次郎、木村福成、川瀬剛志ほか 2 . 出版社 文眞堂 3 . 書名	2016年 5 . 総ページ数
馬田啓一、浦田秀次郎、木村福成、川瀬剛志ほか 2 . 出版社 文眞堂 3 . 書名	2016年 5 . 総ページ数
馬田啓一、浦田秀次郎、木村福成、川瀬剛志ほか 2 . 出版社 文眞堂 3 . 書名 TPPの期待と課題ーアジア太平洋の新通商秩序ー	2016年 5 . 総ページ数 303(148-161)
馬田啓一、浦田秀次郎、木村福成、川瀬剛志ほか 2 . 出版社 文眞堂 3 . 書名 TPPの期待と課題-アジア太平洋の新通商秩序-	2016年 5 . 総ページ数 303(148-161) 4 . 発行年
馬田啓一、浦田秀次郎、木村福成、川瀬剛志ほか 2 . 出版社 文眞堂 3 . 書名 TPPの期待と課題ーアジア太平洋の新通商秩序ー	2016年 5 . 総ページ数 303(148-161)
馬田啓一、浦田秀次郎、木村福成、川瀬剛志ほか 2 . 出版社 文眞堂 3 . 書名 TPPの期待と課題-アジア太平洋の新通商秩序-	2016年 5 . 総ページ数 303(148-161) 4 . 発行年
馬田啓一、浦田秀次郎、木村福成、川瀬剛志ほか 2 . 出版社 文眞堂 3 . 書名 TPPの期待と課題-アジア太平洋の新通商秩序- 1 . 著者名 松下満雄、大久保直樹、大河内亮、高橋岩和、川島富士雄	2016年 5 . 総ページ数 303(148-161) 4 . 発行年
馬田啓一、浦田秀次郎、木村福成、川瀬剛志ほか 2 . 出版社 文眞堂 3 . 書名 TPPの期待と課題-アジア太平洋の新通商秩序-	2016年 5 . 総ページ数 303(148-161) 4 . 発行年
馬田啓一、浦田秀次郎、木村福成、川瀬剛志ほか 2 . 出版社 文眞堂 3 . 書名 TPPの期待と課題-アジア太平洋の新通商秩序- 1 . 著者名 松下満雄、大久保直樹、大河内亮、高橋岩和、川島富士雄	2016年 5.総ページ数 303(148-161) 4.発行年 2017年
馬田啓一、浦田秀次郎、木村福成、川瀬剛志ほか 2 . 出版社 文眞堂 3 . 書名 TPPの期待と課題-アジア太平洋の新通商秩序- 1 . 著者名 松下満雄、大久保直樹、大河内亮、高橋岩和、川島富士雄 2 . 出版社	2016年 5.総ページ数 303(148-161) 4.発行年 2017年 5.総ページ数
馬田啓一、浦田秀次郎、木村福成、川瀬剛志ほか 2 . 出版社 文眞堂 3 . 書名 TPPの期待と課題-アジア太平洋の新通商秩序- 1 . 著者名 松下満雄、大久保直樹、大河内亮、高橋岩和、川島富士雄 2 . 出版社 一般財団法人国際貿易投資研究所	2016年 5.総ページ数 303(148-161) 4.発行年 2017年 5.総ページ数
馬田啓一、浦田秀次郎、木村福成、川瀬剛志ほか 2 . 出版社 文眞堂 3 . 書名 TPPの期待と課題ーアジア太平洋の新通商秩序ー 1 . 著者名 松下満雄、大久保直樹、大河内亮、高橋岩和、川島富士雄 2 . 出版社 一般財団法人国際貿易投資研究所 3 . 書名	2016年 5.総ページ数 303(148-161) 4.発行年 2017年 5.総ページ数
馬田啓一、浦田秀次郎、木村福成、川瀬剛志ほか 2 . 出版社 文眞堂 3 . 書名 TPPの期待と課題-アジア太平洋の新通商秩序- 1 . 著者名 松下満雄、大久保直樹、大河内亮、高橋岩和、川島富士雄 2 . 出版社 一般財団法人国際貿易投資研究所	2016年 5.総ページ数 303(148-161) 4.発行年 2017年 5.総ページ数
馬田啓一、浦田秀次郎、木村福成、川瀬剛志ほか 2 . 出版社 文眞堂 3 . 書名 TPPの期待と課題ーアジア太平洋の新通商秩序ー 1 . 著者名 松下満雄、大久保直樹、大河内亮、高橋岩和、川島富士雄 2 . 出版社 一般財団法人国際貿易投資研究所 3 . 書名	2016年 5.総ページ数 303(148-161) 4.発行年 2017年 5.総ページ数
馬田啓一、浦田秀次郎、木村福成、川瀬剛志ほか 2 . 出版社 文眞堂 3 . 書名 TPPの期待と課題ーアジア太平洋の新通商秩序ー 1 . 著者名 松下満雄、大久保直樹、大河内亮、高橋岩和、川島富士雄 2 . 出版社 一般財団法人国際貿易投資研究所 3 . 書名	2016年 5.総ページ数 303(148-161) 4.発行年 2017年 5.総ページ数
馬田啓一、浦田秀次郎、木村福成、川瀬剛志ほか 2 . 出版社 文眞堂 3 . 書名 TPPの期待と課題ーアジア太平洋の新通商秩序ー 1 . 著者名 松下満雄、大久保直樹、大河内亮、高橋岩和、川島富士雄 2 . 出版社 一般財団法人国際貿易投資研究所 3 . 書名	2016年 5.総ページ数 303(148-161) 4.発行年 2017年 5.総ページ数

1 . 著者名 川濱昇、武田邦宣、和久井理子編著	4 . 発行年 2016年
2.出版社 商事法務	5 . 総ページ数 316
3 . 書名	
論点解析経済法(第2版)	
1.著者名 舟田正之、土田和博、若林亜理砂、柴田潤子、武田邦宣、東條吉純	4 . 発行年 2016年
2. 出版社 日本エネルギー法研究所	5.総ページ数 139(107-139)
3.書名 電力自由化による新たな法的課題(2013年・2014年度電力システム改革に伴う法的問題研究班研究報告書)	
〔産業財産権〕	
〔その他〕 Fujio Kawashima's Blog	
https://fujiokawashima.wordpress.com/	

Web解説TPP協定 http://www.rieti.go.jp/jp/projects/tpp/

6.研究組織

'	7.11开九組織		
	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
	武田 邦宣	大阪大学・法学研究科・教授	
	研究 分 (Takeda Kuninobu) _理 者		
	(00305674)	(14401)	

6.研究組織(つづき)

. 0	. 研究組織(つづき)		
	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
	伊藤 一頼	東京大学・法学政治学研究科・教授	
研究分担者	(Ito Kazuyori)		
	(00405143)	(12601)	
	川瀬 剛志	上智大学・法学部・教授	
研究分担者	(Kawase Tsuyoshi)		
	(60275302)	(32621)	
	玉田 大	神戸大学・法学研究科・教授	
研究分担者	(Tamada Dai)		
	(60362563)	(14501)	
—	東條 吉純	立教大学・法学部・教授	
研究分担者	(Tojo Yoshizumi)	THE SALE	
	(70277739)	(32686)	

7.科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計4件

国際研究集会 International Investment Dispute Settlement of UNCITRAL and ICSID: Implication for Vietnam", Ho Chi Min City University of Law, Vietnam	開催年 2018年~2018年
国際研究集会 Kobe Workshop on International Economic Law: Legal Issues of SOE Across International Economic Law and Investment Law	開催年 2018年~2018年
国際研究集会 Xiamen University-Kobe University International Economic Law Seminar	開催年 2017年~2017年
国際研究集会 Kobe Seminar on International Economic Law 2016: "Legal Issues Arising from State Capitalism: New Trend in International Economic Law"	開催年 2016年 ~ 2016年

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------